

活動報告

診療センター

中央診療部門

診療科

看護部門

診療支援部門

総合教育研修センター

総合臨床研究所

事務部門

その他

救命救急センター

1 スタッフ

岩村高志、小山敬、松本康、甘利香織、吉富有哉、朝日美穂、龍知歩の7名である。2023年度は、佐賀大学医学部附属病院救急医学講座より朝日美穂先生を派遣頂いた。いつもCuteな雰囲気的女性医師であるが、診療に関しては物怖じせず、迅速かつ的確に業務をこなしてくれる頼りになる中堅医師である。また、2023年度は、継続の今村祐輔氏・山口竜矢氏・原口良介氏、計3名の救急救命士に加え、杵藤地区広域市町村圏組合消防本部より岩本裕矢氏を派遣頂き、計4名の病院救急救命士体制となった。

2 診療実績

2023年度は、救命救急センターとしての地域における責務を全うするため、引き続き「出来るだけ救急車を断らない」を原則に診療を行った。結果、年間3,702件（救急車搬送数3,645件、ドクターヘリ搬送数57件）と、2022年度に続き年間3,500件を超える救急搬送数を記録した。また、walk in受診者数もコロナ禍前の9,000人台までは回復していないものの、7,031人と増加傾向であった。さらに、2023年度は念願であったドクターカー現場出動を再開し、水・木週2回の出動ではあるものの105件の現場出動を経験した（ドクターヘリは金土週2回の出動で123件）。

救命救急センター実績（2023年度）

	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
救急受診者総数	13,110	9,073	9,926	10,675	10,733
walk in(病院者等含む)	9,788	6,349	6,764	6,625	7,031
救急車	3,322	2,724	3,162	4,050	3,702
(うちドクターヘリ)	94	53	55	88	57
救命救急センター入院者数	1,380	1,193	1,365	1,552	1,620
病院前出動総数	212	187	104	237	333
ドクターカー	68	85	0	111	210
ドクターヘリ	144	102	104	126	123

救命救急センター入室※重篤患者数

<厚生労働省への提出書式による(1/1~12/31)>

(※救急外来以外からの入室およびICU/NICUへの入室例を除く)

	疾病名	患者数				
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1	病院外心停止	89	100	95	92	123
2	重症急性冠症候群(AMI,CAG,PCI)	33	30	70	82	87
3	重症大動脈疾患 (急性大動脈解離,大動脈瘤破裂)	15	5	7	9	16
4	重症脳血管障害(来院時JCS≥100, t-PA, IVR, 開頭手術)	144	123	97	132	165
5	重症外傷 (Max AIS≥3,緊急手術例除く)	95	93	95	111	100
	(Max AIS≤2,かつ緊急手術例)	18	15	6	34	8
	(Max AIS≥3,かつ緊急手術例)	43	30	22	15	42
6	指肢切断(再接合術)	0	0	0	0	0
7	重症熱傷(Artzの基準)	0	1	0	0	0
8	重症急性中毒(JCS≥100,血液浄化)	4	11	6	4	3
9	重症消化管出血 (緊急内視鏡下止血術)	21	18	29	21	52
10	敗血症(臓器障害)	47	52	54	62	85
	敗血症性ショック(循環不全)	19	18	25	40	34
11	重症体温異常(臓器不全)	10	16	12	20	20
12	特殊感染症(ガス壊疽,壊死性筋膜炎,破傷風等)	2	1	1	5	6
13	重症呼吸不全(人工呼吸器)	40	38	46	49	40
14	重症急性心不全 (人工呼吸器,SG,PCPS,IABP)	12	20	42	38	55
15	重症出血性ショック (輸血10U以上≤24時間)	1	3	1	1	0
16	重症意識障害 (JCS≥100が24時間以上)	4	10	2	9	7
17	重篤な肝不全(血漿交換,血液浄化)	1	0	1	0	2
18	重篤な急性腎不全(血液浄化)	2	1	5	8	5
19	その他の重症病態 (持続動注,血漿交換,手術)	0	0	1	1	0

3 教育・研究・その他の活動

教育部門は、教育担当の甘利医長を中心として、例年通り初期臨床研修医への実地教育、佐賀大学医学部医学科学生への実習を行った。また、初期臨床研修希望の医学生の見学を多数受け入れた。さらに、病院救急救命士4名が、救急救命士学生への実習および佐賀広域消防局救命救急士への院内研修対応のみならず、初期研修医および医学部学生へのルート確保実習や、職員へのBLS実習などを担当し、タスクシフトを含む部門強化に大いに貢献した。その他、龍医師が初期研修医の学会発表指導、岩村が佐賀県警察学校・佐賀大医学部・好生館看護学

院・福岡医健専門学校の講義・実技評価を担当した。OJT教育としては、各人がそれぞれ各コース指導（AHA BLS/ALS, ICLS, JMECC, JCMELS, MCLS, PEMEC, JPTEC）を行った。救命救急センター内の実務に関しては、2022年度に引き続き吉富医長を中心として、朝日医師と龍医師が協力して業務を行っている。病院前部門は、ドクターカーによる現場出勤業務を再開するとともに、担当の松本医長を中心に好生館メディカルコントロール委員会および佐賀県ドクターヘリ症例検討会を開催した。また、佐賀県メディカルコントロール検証作業を小山医長、松本医長、甘利医長、朝日医師が担当し、メディカルコントロール協議会に岩村が参加した。災害部門は、災害医療対策室長の小山医長、事務部の末安主事を中心として、さらにブラッシュアップした館内実働災害訓練が行われた。また、令和6年能登半島地震に対し、以下の災害派遣を行った。

派遣 枠組み	派遣者	派遣 期間	派遣場所	活動内容
DMAT	医師2名 看護師4名 業務調整員4名 救急救命士4名	1月20日 ～ 1月30日	穴水町保健 医療調整本 部の管轄地 域内	本部活動 患者搬送 活動 避難所 支援活動
DMAT ロジス ティック チーム	業務調整員1名	1月13日 ～ 1月23日	輪島市保健 医療福祉調 整本部	本部活動
	医師1名	1月17日 ～ 1月21日	穴水町地域 医療救護活 動支援室	本部活動
日本病院 薬剤師会	薬剤師1名	1月18日 ～ 1月28日	石川県保健 医療福祉調 整本部	本部活動
日本災害 リハビリ テーション 支援協会	医師1名	3月26日 ～ 3月28日	珠洲市内	避難所 支援活動
	理学療法士1名	3月22日 ～ 3月24日	珠洲市内	避難所 支援活動

4 地域連携

薬剤部の八頭司様、栄養管理部の牛島様をはじめとした皆様方の適切な確認作業・アドバイス等により、患者様主体の安全・安心なチーム医療が行われた。また、MSWの岩村様（退院支援センター看護師江頭様）をはじめとした優秀なスタッフの皆様のおかげでスムーズな地域連携・退院調整が行われた。さらに、東島様には病棟クラークとして、様々な救命センターの業務調整を行っていただいた。チームとして支えていただいたこれらの皆様に感謝申し上げます。今後も患者様主体の安全・安心なチーム医療体制整備を行っていきたい。

5 今後の課題と展望

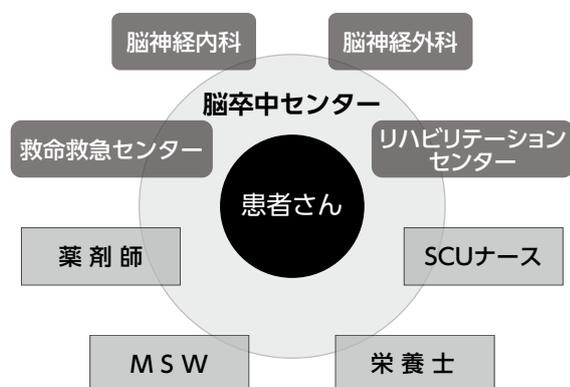
2024年度からは働き方改革や高齢者救急搬送数増加への対応等の問題から、救急部門の改革が予定されている。現在、実質不在となっている夜間救命救急センターへの医師配置により、センターの医療安全を担保するとともに、救急科一人の体制から内科系・外科系医師+救急科医師計3名の夜間救急体制へと改革がなされる方向である。これには院内各診療科のご理解とご協力が必須であり、また同時に、横断的診療科である救急科が一晩管理することで「必須とは言い難い病態における各診療科医師の呼び出しを減らす」といった効率的な時間外救急体制を構築し、病院全体の働き方改革にも応えていく必要があると考える。

（文責：岩村 高志）

++ 脳卒中センター

1 はじめに

脳卒中センターは2014年4月に脳血管内科、脳神経内科、脳神経外科、リハビリテーション科の4科を中心として発足した。2021年に脳血管内科は閉科となったが、脳卒中センターは2023年度で10年目となる。脳血管障害の急性期から薬物療法や血管内治療、外科手術と多面的な治療および管理を開始し、Stroke Care Unit (SCU) 看護師、リハビリ療法士、放射線科スタッフ、薬剤師、栄養士、医療ソーシャルワーカー (MSW) など多職種が関与することで脳卒中患者の包括的な治療を行なっている。



2 スタッフ

2023年度より高島 洋が脳卒中センター長に就任した。脳神経内科、脳神経外科、リハビリテーション科の3診療科を中心に、救命救急センター、看護部、栄養管理部、地域連携センター、相談支援センターなど脳卒中に関わるすべての部門がその構成員である。脳神経2科で9名の医師を擁し、脳神経外科専門医3名、脳卒中専門医4名、脳血管内治療医2名、神経学会専門医2名など多面的な専門医を有している。

3 診療実績

2023年度の診療実績は以下の通りで、脳神経内科と外科の2科の合計である。2023年度は新型コロナウイルス感染症の影響から回復の途上であり、昨年度より入院患者数は増加している。

脳血管障害入院症例	510例
うち緊急入院症例	393例
脳梗塞	239例
脳出血	103例

くも膜下出血 32例

脳血管内治療総数 92 (血栓回収術: 45) 例

rt-PA投与症例 56例

4 教育・研究・その他の活動

脳神経内科、脳神経外科には初期臨床研修医や佐賀大学医学部生がローテーションしており、基本的な教育を行なっている。月、木曜日の朝に2科で新患カンファレンス、金曜日午後にStroke Care UnitでSCU回診を行い、情報共有ならびにメディカルスタッフへの教育を行なっている。月1回開催される神経放射線カンファレンスで研修医、専攻医に画像診断について学んでもらっている。

5 地域連携

脳卒中ホットラインを通じて地域のクリニック・病院、救急隊から脳卒中患者を受け入れている。急性期の治療が終えた後は、回復期病院への転院やかかりつけ医への逆紹介を行なっている。回復期病院とは佐賀県脳卒中地域連携パスを使用して、治療とリハビリの継続と診療情報の共有を行なっている。年に2回、佐賀大学とともに脳卒中地域連携パスカンファレンスを開催して、地域の脳卒中スタッフの教育と「顔の見える連携」に努めている。

6 展望

2021年に発表された「脳卒中と循環器病克服第二次5ヵ年計画」および2023年に公布されたいわゆる「脳卒中・循環器病対策基本法」では、脳卒中中の急性期医療体制の整備だけでなく、回復期以後の生活期の医療・ケアにも基軸をおいた整備は重要なテーマとなっている。この整備の大きな柱として「脳卒中相談窓口」の設置が進められており、当館にもすでに設置されている。これから多職種で脳卒中になられた患者さんとその家族等に対する情報提供・相談支援を行っていききたい。

(文責：高島 洋)

++ 外傷センター

1 はじめに

外傷患者の治療における理想像とは、時間を争う緊急処置と、機能の欠損や合併症を起こさないための再建治療やリハビリテーションが継ぎ目なく行えることである。

外傷センターは救命救急センターに専用病床を設け重症外傷患者の入院治療を受け入れ、各診療科より選出したスタッフを中心に専門領域の診療を協力しながら進めている。このようにして複数部位の外傷や手術など問題点が多岐にわたる外傷患者の状態を各科や多職種で共有し、密に協力した治療が行いやすくなることが外傷センターの特長である。

2 スタッフ

- ・センター長：前 隆男（整形外科）
- ・副センター長：塚本 伸章（整形外科）、
松本 康（救急科）
- ・救急科：岩村 高志
- ・麻酔科：草場真一郎
- ・放射線科：安座間真也
- ・整形外科：林田 光正、小宮 紀宏、
馬場 覚、松下 優、
平林 健一
- ・脳神経外科：檜垣 梨央
- ・形成外科：原田 慶美
- ・心臓血管外科：牛草 淳
- ・呼吸器外科：宮本 詩子
- ・消化器外科：古賀 浩木
- ・小児外科：田口 匠平
- ・口腔外科：野口 信宏

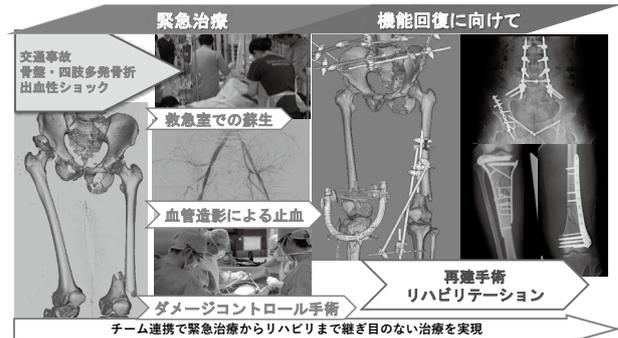
本年度より救命救急センター看護師、手術室看護師、リハビリテーションセンター技士、救命救急士、事務からもスタッフを任命している。

3 診療実績

外傷センター入室患者総数190例（外傷によりHCUやICUに入院となった患者数として）
内訳

- ・おもな受傷機転：交通事故 67例（35%）、転倒 52例（27%）、転落・墜落 44例（23%）、機械巻き込まれ・直撃 9例（5%）、狭圧 6例（3%）
- ・Abbreviated Injury Score（AIS）3以上の外傷のある患者 119例（63%）

- ・Injury Severity Score（ISS）が16以上の重症患者数 63例（33%）
- ・手術室での緊急手術実施例 40例、緊急血管造影実施例 7例
- ・他施設からの紹介転送例 60例
- ・ドクターヘリ搬入例 23例



図：外傷センターにおける連携治療イメージ

4 研究・教育・地域連携

毎月開催する定例会議では、外傷センタースタッフ全員が集まり、該当期間に搬入となった外傷患者の診療経過について多職種で情報共有と振り返りを行う。特に重症患者の急性期治療における各科の連携の問題点や強化すべき点について症例毎に討議している。この過程を継続することで治療経験と教訓とを蓄積し、次の診療でより良い治療として活かせるようにしている。

外傷診療における地域連携について、特に運動器外傷、中枢神経外傷では、治療が長期にわたるため急性期病院と地域の医療機関との強い連携が不可欠である。好生館外傷センターは今後も各医療機関との連携を大切にして、外傷患者のリハビリを円滑に進められるように努めてゆく。

5 今後の展望

今後も外傷センターとしてふさわしい診療を担保するためには多分野と多職種での熟達したチーム医療の継承が不可欠であり、治療技術とチームワークの研鑽を行ってゆく。

（文責：塚本 伸章）

++ 周産期母子センター

1 スタッフ

2023年度の周産期母子センター長は、引き続き西村真二（小児科部長兼任）が担当し、産科医、小児科医、小児外科医、看護師が協力し運営した。医師数は、産科医7名、小児科医9名、小児外科医3名の体制で運営した。勤務体制は小児科医8名でNICUの交替制勤務を継続した。病床は、2020年度途中より10床に変更し、小児入院医療管理料4を算定できる体制を維持している。

2 診療実績

産科部門は、総出生数169件（昨年度209件）であり、うち90件（53%）が帝王切開であった。全国での分娩数の減少がはなはだしく、当館での分娩数も同様に大きく減少していた。さらに、新型コロナウイルス感染が5類に変更となり、感染関連妊婦の分娩の取り扱い自体が変更になったことも一因と考えられた。（詳細は産婦人科の年報を参照）

小児科部門は、新型コロナウイルス感染妊婦の対応が変化したこともあり、前年度に比し入院症例は81例（昨年度114例）と減少した。主な診断は早産児・低出生体重児40例、新生児仮死・呼吸障害13例で、新型コロナウイルス感染母体児は3例（昨年度68例）であった。

小児外科部門は、2例の新生児に対し外科手術が施行された。内訳は、腸回転異常症・中腸軸捻1例、肥厚性幽門狭窄症1例であった。

3 研究、教育、地域連携

当館で実習中の佐賀大学医学部学生に対して周産期・新生児医療の講義を行った。

当館での出産に関して、助産制度の利用者や精神疾患を有する母体など、子育てに関して支援の必要な症例が少なくないため、佐賀市こども家庭課や児童相談所の担当者と支援の必要な母子に関する検討会を適宜開催し、より適切な福祉サービスを提供するため、医療側と行政側との連携を図っている。

また、本センターは2016年度より佐賀県の周産期医療体制における地域周産期母子医療センター指定されている。

4 今後の課題

分娩数に関しては、産科部門の充実により、県内では高い水準を維持できているものの、全体的な分娩数の低下が大きく影響している。当館のNICUは新生児外科疾患を中心に入院数を増やしていくことには変わりはないが、早産児・低出生体重児を中心とした内科的な疾患の入院数を増やし、新生児特定集中治療室管理料の再獲得を目指す。そのためには、新生児医療の出来る人材を常に確保し、在胎週数のより早い早産児に対応できる体制を作る必要がある。

（文責：西村 真二）

リハビリテーションセンター

1 スタッフ

センター長1名（高島医師）、リハビリテーション（以下リハビリ）科部長1名（山之内医師）、理学療法士（PT）20名、作業療法士（OT）7名、言語聴覚士（ST）3名であり、療法士30名体制であった。

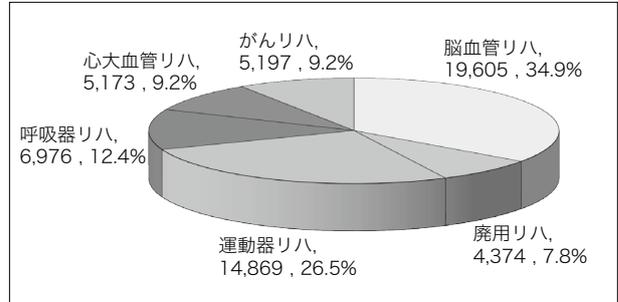
リハビリ技士長に市丸PTが就任した。リハビリ運営委員会の設置要綱の改定を行った。委員は関係部署の計11名で組織した。開催頻度は年1回、時期は6月とした。

2 診療実績

診療報酬実績は総計28,956,195点（1,787,240点増、昨年度比107%）であった。要因は療法士1人あたりの平均算定点数が965,207点/年（59,575点増、昨年度比107%）に増加したことが挙げられる。新患処方件数は、理学療法4,209件、作業療法1,568件、言語療法1,468件で、3療法合わせて年間7,245件（423件増、昨年度比106%）であった。疾患別リハ

ビリ料算定対象患者の実施件数の疾患別割合を図1に示す。

図1 疾患別リハビリテーション実施件数（全体）



疾患別リハビリ等の実施状況を表1に示す。実施件数は56,194件/年（2085件増、昨年度比104%）。実施単位数は95,824単位/年（6,381単位増、昨年度比107%）で、患者からみた平均実施単位数は1.71単位/日に増加した。

表1 2023年度リハビリテーションセンター業務実施状況

	理学療法		作業療法		言語療法		項目別統計		
	実施件数	単位数	実施件数	単位数	実施件数	単位数	実施件数	単位数	
入院	脳血管リハ	8,192	14,394	7,507	13,037	3,061	4,681	18,760	32,112
	廃用症候群リハ	3,619	5,612	564	915	191	274	4,374	6,801
	運動器リハ	10,746	18,919	3,894	7,669			14,640	26,588
	呼吸器リハ	5,044	7,902	888	1,384	938	1,663	6,870	10,949
	心大血管リハ	4,703	8,062	162	314			4,865	8,376
	がん患者リハ	4,631	6,285	536	818	30	55	5,197	7,158
	(初期/早期リハ)	(52,092/71,052)							
	(摂食機能療法)	(438)							
	(リハ総合計画評価)	(3,241)							
	(退院時リハ指導)	2,063							
(ADL維持向上等加算)	(4,214)								
(早期離床・リハ加算)	4,049								
小計	36,935	61,174	13,551	24,137	4,220	6,673	54,706	91,984	
外来	脳血管リハ	52	134	74	157	719	2,098	845	2,389
	廃用症候群リハ	0	0	0	0	0	0	0	0
	運動器リハ	205	373	24	51			229	424
	呼吸器リハ	103	107	3	8	0	0	106	115
	心大血管リハ	308	912	0	0			308	912
	(聴力・補聴器検査)	(1,026)							
	小計	668	1,526	101	216	719	2,098	1,488	3,840
部門別総計	37,603	62,700	13,652	24,353	4,939	8,771	56,194	95,824	
総計	実施延べ件数：56,194件				単位数：95,824単位				

※（）部分は実施件数、小計・部門別総計・総計に含めない

リハビリ総合計画評価料算定件数は3,241件/年(204件増、昨年度比107%)に増加した。退院時リハビリ指導件数は7東病棟のリハビリ未介入患者に看護師と共同で指導を開始したこともあり2,063件/年(420件増、昨年度比126%)に増加した。

早期離床・リハビリ加算に関して、ICUにPT 1名、救命救急センターにPT 1名の専任療法士を配置している。2023年度の算定点数は2,024,500点/年、実施件数は4,049件/年(488件増、昨年度比109%)に増加した。また、移動式で場所を問わず少ないマンパワーで早期の座位・立位訓練が行える傾斜台を購入した。

5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ変更となり、入院と外来共に集団心臓リハビリの再拡充を図った。ハートケアプログラム参加者は2021年度は9名、2022年度は14名、2023年度は21名と増加した。

8月から臨床腫瘍内科の化学療法誘発性神経障害に対する治療で仮想現実(バーチャルリアリティ)技術を応用した「VRカグラ」によるリハビリを開始した。

11月から認知症患者の新薬による治療時に必要となる神経心理学的検査をOTが開始した。また、7階西病棟のADL維持向上等加算の施設基準を辞退した。

12月から「摂食嚥下機能回復体制加算2」を算定開始した。10件前後/月。看護師は直接訓練、言語聴覚士は機能的訓練の専門性で分業している。

2024年3月で新型コロナウイルス患者に対する診療報酬の「二類感染症患者入院診療加算(リハビリ):50点/日」は廃止となった。

3 教育活動・その他の活動

ゆめさが大学で納富PTが「Let'sロコモ&フレイル予防」、院内研修会で納富PTが「褥瘡発生予防のポジショニング」、なごみの会で押切PTが「リンパ浮腫」、とんびの会で大石PTが「運動ってどうしたらいいの?を解決しよう」を講義した。

理学療法士の体位排痰法、作業療法士の食事訓練、言語聴覚士の嚥下訓練を実施する際に、喀痰等の吸引が必要となる場合がある。総合教育研修センターと看護部の協力のもと、療法士を対象とした院内研修会を行い、喀痰等の吸引を実施できる療法士は16名に増加した。

令和6年能登半島地震によるJRAT(日本災害リハビリテーション支援協会)活動への派遣として、片淵PTが2024年3月22日~3月24日、山之内医

師が2024年3月26日~3月28日にJRAT現地対策本部支援業務および避難所支援業務を行った。

館内における腰痛予防対策として、職員の腰痛に対してのアンケート調査・分析、腰痛予防啓発のポスター作製、各部署への移乗動作や腰痛予防指導などを実施。日本理学療法士協会の労働安全衛生関連「職場における腰痛予防宣言」にエントリーし、取り組み内容によって金メダル認定施設となった。日本理学療法士協会HPに施設名が掲示された。

4 今後の展望と課題

高齢化に伴い当館の新患処方件数や疾患別リハビリの実施件数は増加傾向である。ST 1名の退職と新型コロナウイルスの影響でスタッフの実働勤務数は減少したが、療法士1人あたりの単位数は増加したため、患者からみた実施単位数は増加した。来年度は療法士の増員を予定している。リハビリ提供量の増加と、継続的なりハビリの質の向上が図れるよう、教育・組織体制づくりを進めていく。

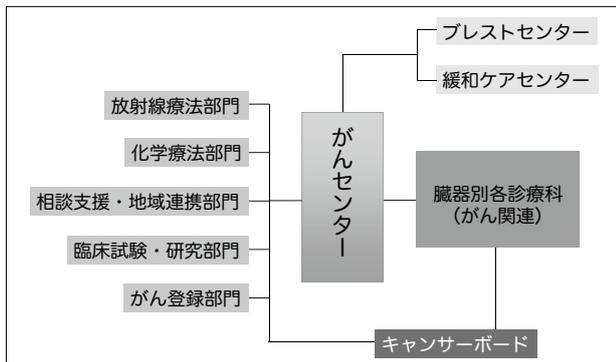
(文責:市丸 勝昭)

++ がんセンター

1 はじめに

好生館がんセンターは、化学療法部門、放射線療法部門、がん相談支援・地域連携部門、がん登録部門、臨床試験・研究部門（がんゲノム医療を含む）を有し、緩和ケアセンター、プレストセンターを併設している。またそれぞれの部門が各臓器別がん診療科と密に連携しており、がんセンターはこれらを統括して活動を行っている（図1）。

図1 組織図



また、がん登録部門では、院内がん登録、地域がん登録、全国がん登録のそれぞれの業務を担当している。なお、当館は地域がん診療連携拠点病院に指定されている。

2 スタッフ

年に2回（2023年度も9月、3月）開催される地域がん診療連携拠点病院委員会の構成メンバーとしては、顧問（理事長、館長）、委員長（がんセンター長）1名、委員：医師22名、看護師3名をはじめ、薬剤師、放射線技師、管理栄養士、MSW、診療情報管理士、歯科衛生士、医療情報部、企画経営課、医事課、広報課で構成されている。また、9月・3月以外に毎月開催されるがんセンターミーティングでも上記メンバーに準じた委員により活発な報告・討議がなされている。

3 診療実績

各診療部門、各診療科、各センターの診療実績をご参照ください。

＜院内がん登録：登録データは別表「院内統計」を参照＞

＜がん地域連携パス：データは別表「院内統計」を参照＞

＜がん相談支援センター：データは別表「院内統計」を参照＞

4 教育・研究・その他の活動

＜がん遺伝子パネル検査（がんゲノムプロファイリング検査）実施状況＞

・2023年度（2023.4～2024.3）

検体提出数：36例

（2020.4～からの全期間累計111例）

二次的所見開示：3例

（2020.4～からの全期間累計12例）

診療科別検査件数：臨床腫瘍科 8例（22.2%）
 肝胆膵内科 11例（30.5%）
 肝胆膵外科 6例（16.7%）
 呼吸器内科 6例（16.7%）
 産婦人科 2例（5.6%）
 泌尿器科 1例（2.8%）
 総合内科 1例（2.8%）

＜公開講座・研修会＞

- ・リレー・フォー・ライフ・ジャパン in 佐賀
（2023年9月16日：どん3の森）
- ・化学療法患者会「なごみの会」（毎月1回開催）
- ・アピアランスケア相談会：毎月1回開催
- ・令和5年度がん県民公開講座（2024.3.2）：
 タイトル『がん調査隊が行く：肺がんの傾向と対策』
 演者 ①肺がん検診：北原賢二がんセンター長、
 ②気管支鏡検査：
 呼吸器内科 岩永健太郎部長
 ③ロボット支援下手術：
 呼吸器外科 武田雄二部長
- ・がん教育講演会（佐賀県教育委員会がん教育総合支援事業 外部講師派遣）
 - ①肝胆膵外科：三好篤部長（2023.9.22）
 - ②消化器内科：富永直之医長（2023.10.12）
 - ③肝胆膵内科：大座典子部長・原田MSW（2023.11.15）
 - ④緩和ケア科：小杉寿文部長（2023.12.6, 2024.1.22）
 - ⑤がんセンター：北原賢二センター長（2023.12.8）
 - ⑥泌尿器科：三浦章成医師（2023.12.14）
 - ⑦佐藤清治館長（2024.1.17）
 - ⑧臨床腫瘍科：柏田知美部長（2024.1.31）

5 今後の展望と課題

これまでと同様、がんセンターとして、①科学的根拠に基づくがん予防・検診・治療の推進、②がん患者・家族の支援、③正しい知識の普及啓蒙の活動に、より力を注いでいく予定である。現在、がん患者・家族支援のための各種相談事業・啓蒙活動および各種臨床試験・治験、がん登録など日常診療と連携し進められている。また、近年、新たな分子標的薬や免疫療法の登場や、患者さんのゲノム情報に基づいた個別化療法など、医療が目まぐるしく進歩している。このような最先端医療も取り入れながら県民に誇れるがんの治療を実践していく必要がある。当館は地域がん診療拠点病院に認定されており、がん医療の更なる充実に努める責務を担っている。

（文責：吉本 五一）

++ ハートセンター

1 スタッフ

循環器内科医師、心臓血管外科医師、看護師、薬剤師、臨床工学技士、臨床検査技師、放射線技師、理学療法士、管理栄養士

2 活動実績

高齢化に伴う社会背景の変化は著しく、これに伴い患者さんの構成比率も変化しており「ハートセンター」に課せられた課題も大きく変化しています。

ハートセンターは、循環器内科および心臓血管外科の医師、看護師、コメディカルスタッフ（薬剤師、臨床工学技士、臨床検査技師、放射線技師、理学療法士、管理栄養士、ソーシャルワーカー、医療秘書など）から構成されており循環器疾患患者に対して最良の医療を効果的および効率的に提供できるよう日々努力を続けています。対象疾患として心不全の原因となる弁膜症、虚血性心疾患、大動脈瘤をはじめとする大血管疾患および末梢血管疾患、更に各種不整脈があり、いずれに対しても迅速な対応が出来るよう館内システムを整えています。

個々の患者さんについて各職種間で密接なカンファレンスを繰り返し、最良の治療を提供するのみならず、治療効果の最も確立した有効な治療方法を提案し、合併症の発生に細心の注意を払い、安全で質の高い医療の提供を目指しています。また通常時のみならず時間外や深夜の急患対応の際にも必ず専門医と若手の医師が対応する体制を維持しており、救急部および集中治療部とも密接な連絡網のもと迅速な高度医療の提供を可能としております。加えて術前・治療後の早期リハビリテーションの開始、更には独立した入院リハビリテーション計画（ハートケアプログラム）も活用し入院されたときよりも元気な状態での退院を目指しています。佐賀県医療の中核病院である事を深く心に刻み、医療連携を重んじ、すべての循環器疾患の患者さんの回復期治療の継続と早期社会復帰を目標としています。

3 診療実績

循環器内科：医師 8 名	
入院患者数	1,130 名
平均入院日数	7.9 日
冠動脈造影検査数（PCIは含めない）	322 件
PCI数	315 件

カテーテルアブレーション数	157 件
カテーテルによる末梢血管治療	73 件
心臓血管外科：医師 3 名	
入院患者数	200 名
総手術数	466 件
心臓大血管手術数	68 件
腹部末梢血管手術数	184 件
生理検査室：	
経胸壁心エコー	9,746 件
経食道心エコー	100 件
トレッドミルテスト	210 件
ホルター心電図件数	420 件
ICU（集中治療室）：	
ICU入室患者数	212 名
（循環器内科 93 名、心臓血管外科 119 名）	
救命救急センター：	
救命救急センター入室患者数	1,620 名
救急車搬入	3,583 件

4 教育・研究・その他の活動

循環器内科および心臓血管外科：
ハートチームカンファレンスによる治療方針決定
心臓リハビリテーション：
合同カンファレンス、患者教育、ハートケアプログラム
MEセンター：
看護師、その他コメディカルに対する医療機器安全使用のための研修

5 今後の課題と展望

好生館ハートセンターは循環器疾患における高度急性期病院として質の高いそして安全な循環器診療を提供することを最大の使命として取り組みをつづけます。
(文責：里 学)



活動報告

診療センター

++ 消化器病センター

1 はじめに

消化器病センターは消化器病診療に関与する全スタッフが、これまで以上に綿密に連携し、強固な連帯感を持って診療していくことを目標として2021（令和3）年7月1日に設立された。

2 スタッフ

北原賢二センター長を筆頭に、所属する診療科及びスタッフ（医師）は①消化器内科（緒方伸一部長以下6名）②消化器外科（田中聡也部長以下7名）③臨床腫瘍科（柏田知美部長）④肝胆膵内科（大座紀子部長以下5名）⑤肝胆膵外科（三好 篤部長以下4名）である。

その他関係ある重要な部署としては7階東西病棟・消化器/肝胆膵外来・外来化学療法室・緩和ケア科・内視鏡室・手術部・放射線部・薬剤部・入院支援センター・地域医療連携センター・がん相談支援センター・栄養科・リハビリ部などの医師・看護師・薬剤師・放射線技師・栄養管理士・理学療法士・事務部職員・医療秘書などにより構成されている。



3 診療実績

①消化器内科では早期食道癌、胃癌、大腸癌の内視鏡診断・治療を最新鋭の機種を揃えて行っており、早期消化管癌に対するESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）の件数は県内でもトップクラスの実績となっている。また、良性の炎症性腸疾患の治療にも積極的に取り組んでいる。胃粘膜下腫瘍（GIST等）や十二指腸腫瘍に対するLECS（腹腔鏡・内視鏡合同手術）なども消化器外科との共同で行い、低侵襲なより良い治療を提供している。また、閉塞性大腸癌に対するBridge to Surgeryとしての大腸ステント留置も多数行っている。

②消化器外科では消化管癌（食道癌、胃癌、大腸癌）に対して低侵襲である腹腔鏡下手術、ロボット支援下手術を積極的に導入している。また、癌の進行度に応じて、術前化学（放射線）療法を含めた集学的治療を行い、消化管癌の予後改善を目指し

ている。腸閉塞・虫垂炎・憩室炎などの急性良性（炎症性）疾患に対する治療も消化器内科と協力しつつ行っている。

③臨床腫瘍科（腫瘍内科）では主に消化管癌を中心に、消化器外科・内科と連携しながら、患者さんの状態に合わせた最良の化学療法の提供を行っている。遺伝子パネル検査を含む遺伝子検査を行い、がんゲノム医療の導入も積極的に取り組んでいる。また、がん相談支援センターや外来化学療法室などと連携しながらがん患者さんのQOLを改善する様々な活動を行っている。

④肝胆膵内科では、肝炎・肝硬変・胆石症・膵炎などの良性肝胆膵疾患に対する内科的治療を積極的に行っている。肝胆膵悪性腫瘍に対しても患者さんのQOLを十分考慮した化学療法（集学的治療）を行っており、腫瘍内科と同様に遺伝子パネル検査に基づいたがんゲノム医療にも積極的に取り組んでいる。また肝癌に対するRFA/TACE等の内科的治療や胆膵悪性腫瘍に対する胆道ステント留置も積極的に行っている。

⑤肝胆膵外科では高難度手術となることが多い肝癌・胆道癌・膵癌に対して根治性を重視した積極的な治療を行っている。また、肝癌・膵癌に対しては適応を十分に見極め腹腔鏡下手術も数多くこなしており、肝癌に対してはロボット支援下手術も開始している。また、急性胆嚢炎・胆管炎・肝膿瘍などの急性炎症疾患にも肝胆膵内科と協力しつつ適切な治療を行っている。

4 教育・研究・その他の活動

週1回の消化管カンファレンスや肝胆膵カンファレンスを行っているが、それ以外にも各科で連携しながら、患者情報の共有・把握に努め、迅速な治療が実施されるよう各診療科スタッフが心がけている。

* 2023年度業績に関しては、消化器内科・消化器外科・臨床腫瘍科・肝胆膵内科・肝胆膵外科の各項目をご参照ください。

5 今後の課題と展望

消化器病センターの各科・各関連スタッフは、診療科の垣根を超えて、お互いに綿密な連絡・連携体制をとり、病状に応じた治療法を適切に判断し、最適な治療を提供していくことを第一に考えている。

（文責：三好 篤）

呼吸器センター

1 はじめに

呼吸器センターは、肺がん診療における、分子標的治療薬や免疫チェックポイント阻害薬を含む新たな薬物療法の適応や、ロボット手術等の外科治療の低侵襲化など、近年の著しい進歩に対応するため、呼吸器外科と呼吸器内科の2科によるカンファレンス等を実施し、診療センターとして緊密な情報共有・診療連携を行うことを目的に2023年7月設置された。

2 スタッフ

現在、センター長は空席となっており、呼吸器外科医師2名、呼吸器内科医師6名が所属している。

3 活動実績

毎週火曜日8時30分から呼吸器センターカンファレンスを開催し、主として肺がん症例について検討を行っている。

2023年7月～2024年3月に29回開催され、112例の症例検討を行った。検討内容は手術適応に関するもの（内科→外科）：51例、術後治療に関するもの（外科→内科）：23例、術後再発：5例、気管支鏡検査依頼：1例、集学的治療：3例であった。

表1 月別カンファレンス開催回数と検討症例数

	2023年						2024年			合計
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
開催回数	4	2	2	3	4	3	4	3	4	29
検討症例数	7	8	9	11	23	11	13	11	15	112

4 教育・研究・その他の活動

(呼吸器外科、呼吸器内科の活動報告を参照)

5 地域連携

呼吸器センターでは、紹介患者が呼吸器外科あるいは呼吸器内科のどちらの科を初診で受診しても、迅速な診断と一貫した最適な治療を受けることができるようにセンター内で調整を行っている。また、地域の医療機関とも連携し、地域完結型の医療を提供している。

6 今後の課題と展望

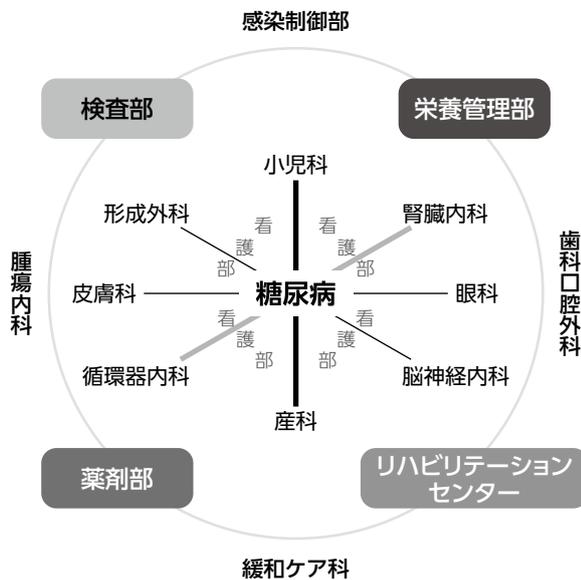
呼吸器センターは、地域医療支援病院の一部門として、呼吸器疾患の患者さんに対して迅速かつ包括的な対応を提供するために、呼吸器外科と呼吸器内科が他職種とも密接に連携し、チーム医療を推進することを目指している。

(文責：岩永 健太郎)

++ 糖尿病センター

1 はじめに

院内のさまざまな診療科ならびに各診療部門との連携を深めながら糖尿病診療を行うために、2023年7月5階西病棟に糖尿病センターが誕生した。5階病棟に設置された理由は、各診療科の中でも、より産科・小児科と密な関係を保ち、次の時代を担う世代の生活習慣病を早期に解決すること、ならびに移行期医療がスムーズに進むことを期待したからである。



2 スタッフ

看護師 袋井直子 藤井千晶 羽立智美

管理栄養士 木下遥香

薬剤師 森永ひかり 宮原久美子

ソーシャルワーカー

馬場早希

検査部 萩尾修平

理学療法士 大石季恵

産科医師 室雅巳

小児科医師 伊東優哉

糖尿病代謝内科医師

岸川まり子 江頭絵里奈 吉村達

3 診療実績

2023年度は21名の妊娠糖尿病、糖尿病合併妊娠の患者に対し、産科、小児科、糖尿病代謝内科が協力して診療を行った。

4 教育・研修・地域医療

2023年7月にYale大学腎臓内科教授 石部周太先生を招いて糖尿病センター開設記念講演を行った。



また、コロナ感染症流行期は開催できなかった患者交流会を2024年3月に再開した。



5 今後の課題と展望

少子高齢化社会が進む中、「今を懸命に生きる人から、次の時代を担うまだ見ぬ世代まで」を治療対象に、かかりつけ医先生、院内の各診療科と連携して糖尿病診療を進めていきたい。

(文責：吉村 達)

++ 集中治療部 (ICU)

1 スタッフ

2023年度、佐賀県医療センター好生館ICUでは引き続き、医師は三溝慎次（部長）が専従医として患者管理を担当した。また、10月より半年間、救急部より、集中治療専門医取得のため吉富有哉（医長）が専属医として勤務した。看護師は有馬浩史看護師長のもと、飯盛直子副師長、古賀麻里子副師長とともに運営を行った。また、2人のクリティカルケア認定看護師、4人の特定行為研修修了看護師を中心に看護を行った。

2 活動実績

ICUは、8床で運営し、人工呼吸管理、循環管理、血液浄化、重症感染症対策、代謝栄養管理など幅広い領域で重症患者の治療を行っている。closed ICUではないものの、循環器内科、心臓血管外科、呼吸器外科、麻酔科に夜間や休日の勤務をお願いしながら、専属の集中治療医が24時間オンコール体制で診療にあたっている。治療としてはIMPELLAやアイノフローなども導入され、さらに高度な医療を行っている。

看護体制は、患者対看護職員比で、日勤帯は1：1それ以外の勤務帯では2：1とこれまでと同様に充実した体制をとれた。日勤帯では透析室での勤務も並行して行い、医療安全に注意しながらの質の高い看護を行っており、治療成績の向上に多大な貢献をしている。

チーム医療としては、薬剤師が専任で配置されており、配合禁忌薬の投与防止や抗生剤の管理など多岐にわたり活躍している。また、臨床工学技士が24時間院内に常駐し、日中はICU担当が1人勤務し最新の医療機器を管理している。その他、理学療法士も日中専属で勤務し、早期離床や腹臥位療法など高度なリハビリテーションを行い、他にも管理栄養士が早期経管栄養や静脈栄養の管理を行っている。また、上記のメンバーに退院支援センターも参加してもらい、毎朝多職種カンファレンスを行い、治療方針だけでなく退院へむけた患者管理の方向性を決定している。

入室患者数は、2023年度は表1のようになっており、消化器外科、肝胆膵外科、循環器内科、心臓血管外科、呼吸器外科を中心に様々な診療科患者が入室した。治療成績は良好で、特に、我々が専門と

している敗血症の治療に関しては救命率も高い。

また、横断的活動として2018年よりICU中心で行ってきた院内の急変対応チーム（RRT）が徐々に認知され始めており、2023年度も多く の要請があった。好生館のRRTは院内の重症患者への対応だけでなく、重症になる前の予防的な治療参加でも効果を発揮している。今後は看護師中心の要請しやすいRRTを構築していきたい。

3 教育・研究・その他の活動

臨床研修医は毎年多くの2年目を選択し、2023年度は12名の研修医を受け入れ、重症患者管理の教育を行った。ICUにおける重症患者管理の重要性が認知されてきていることがわかる。

また、2019年度からは看護師特定行為研修の指導者として深く関わり、教育を行ってきた。2024年度も指導者として引き続き活動している。

4 今後の課題と展望

今後も、救命センターや一般病棟と協力してベッド運営を効率的に行い、地域の急性期中核病院として、重症緊急症例を24時間体制で受け入れられるようにしていきたい。また入室された患者に対しては最高の治療を行い「佐賀県医療の最後の砦」として今後も精進していきたい。

（文責：三溝 慎次）

表1 診療科別入室患者数

	消化器外科	心臓血管外科	呼吸器外科	循環器内科	肝胆膵外科	脳神経外科	泌尿器科	血液内科	消化器内科	整形外科	肝胆膵内科	脳神経内科
入室患者数	183	119	100	93	70	62	52	24	11	9	8	6
	呼吸器内科	小児科	腎臓内科	救急部	産婦人科	口腔外科	総合内科	耳鼻科	小児外科			合計
入室患者数	11	6	5	4	3	2	1	1	1			761

手術部

1 令和5(2023)年度手術件数(別表)と現況

令和5年度(2023年4月～2023年3月)は5,896例の手術件数で、前年度より228例の増加となった。新型コロナウイルス流行前の2019年度が5,910例の手術数とほぼ同数であり、コロナ禍の影響は、ほぼ消失したと思われた。2023年度の急患手術数は802例で、前年度より39例減少している。急患率も14.8%から13.6%へと減少傾向であるが、定期手術数の増加により相対的に急患率が減少していると思われた。

各科が行う腹腔鏡下・胸腔鏡下手術は2023年度1,166例と前年度1,202例とほぼ同程度であった。2016年5月18日に前立腺全摘出術(泌尿器科)で開始したロボット支援下による手術は、順調に症例数が増加している。2018年度からは消化器外科では胃切除術が開始となった。2021年度からは呼吸器外科や産婦人科、2022年度からは消化器外科(直腸・大腸切除)や肝胆膵外科(肝切除)においてロボット支援下手術が開始され、2023年度のロボット手術は年間225例にまで増加した。機材も本年度ダビンチSiよりダビンチXiへと更新が行われ今後益々の発展が望まれる。その一方でダビンチ使用枠が常に満杯で診療科間での取り合いの様相を呈している。2台目導入はすぐには難しく効率的な使用や優先枠利用のルール作りが求められている。

12月の年末最終日に手術室初の災害訓練が行われた。手術中に巨大地震が発生したとのシナリオで各診療科が手術継続するか中断するか等の判断手順、避難の手順や方法の確認を行った。初回ではあったものの混乱なくスムーズに訓練終了することができた。一方で多数の課題が指摘され、今後検討が必要と思われた。今後も1年に1回災害訓練を継続する予定である。

2 これからの問題点と手術部運営委員会の役割

2023年度は完全に新型コロナウイルス感染の影響下を脱することができたと思われ、手術件数も従来の状態に戻っている。一方で時短勤務のスタッフも多く、夕方16時以降に急激に動ける人員が減少することが問題となった。手術件数が増えると時間外まで延長する定期手術も増加するため、時間外の緊急手術に待ち時間が発生することもしばしばある。また2024年4月からは医師の働き方改革が本格的に始動することもあり、定期手術は時間内に終了するよ

うにより効率的な手術部運営が求められる。麻酔医/看護師の増員が望まれるもののすぐに解決は困難と思われる。まずは定期手術を時間内に終了させることが目標となるであろう。

手術部では日々の各診療科の手術が安全で円滑に行えるように、また、24時間365日、緊急手術にも十分対応できるような万全の体制を整えている。佐賀県の医療を担う好生館の手術部としては、患者さんが安心して好生館での手術を受けていただけるように、スタッフの総力を挙げて安全な手術環境を構築し維持していくことを第一の目標としている。

(文責：安永 牧生)

検査部

1 はじめに

当検査部体制は医師1名、臨床検査技師39名、事務・受付4名の計43名である。

2023年度の総検査件数は241.7万件で、対前年度比は1.01（前年度は239.1万件）であった。新型コロナウイルス感染症流行前の2019年度（216.7万件）と比較しても増加している（表：検査件数の推移参照）。内訳では、新型コロナウイルス検査の減少により一般検査部門（対前年度比0.93）、細菌検査部門（対前年度比0.98）の件数は減少したが、その他の部門はすべて増加した。

各種学会、研修会等は現地開催が多くなり、Web開催も併せて多く参加できた。資格認定についても継続的に取り組み、合わせて6名（4種）が取得した。

検査業務については、ISO15189:2012認定を2015年12月に取得ののち、2023年3月に2回目の更新のための審査（第2回再審査）を受審し、認定を維持・継続している。

外部精度管理調査においては今年度も概ね良好な評価を得ることができた。

【参加した主な外部精度管理調査と評価】

・2023年度九州臨床検査精度管理研究会 精度管理調査	99.3%
・令和5年度（第57回）日本医師会 精度管理調査	98.6点
・2023年度日臨技臨床検査精度管理調査 ・第36回（令和5年度）佐賀県医師会 臨床検査精度管理調査	99.2% 100点

2 生化学・免疫・一般検査部門

今年度は、4月に新採用者1名を迎え欠員なしの9名でスタートすることができた。しかし、7月に中途退職者が1名、さらに12月末に産休育休者が1名発生した。ともに人員の補充はなく、結果的に人員のやりくりで苦労した一年となった。新規採用者に対しては積極的な業務習得を行った。医療機器整備に関しては、検査部以外に設置している5台の血液ガス分析装置が稼働後約9年を経過したため2024年3月に更新を行った。血液ガス分析は緊急検査でもあり、より安定した稼働に寄与できるものとする。また個々の業務範疇は年々拡大できおり、多少の人員減には臨機応変に対応できるように

なってきた。今後は、作業工程の見直しを行うとともに、業務の効率化を図り、検査業務の増加にも対応できるような人員の育成に励みたい。

3 輸血検査部門

今年度は、1名が育児休暇取得中のため、技師3名体制で、血液型・輸血関連検査、血液製剤の保管管理、自己血の採血業務補助と調製保管、造血幹細胞移植関連業務等を行った。輸血管理料Iの施設基準並びに適正使用加算の基準を満たしており、製剤廃棄率も低く維持している。

高い専門性が求められる再生医療を含む細胞治療関連業務は年々増加しており、診療科や関係部署と連携を取りながら柔軟な対応に努めている。また、骨髄バンクドナーの細胞採取・調製業務も担っている。

今後も要員の業務拡充と部門全体のスキルアップを図るため計画的な教育活動に力を注ぎ、輸血管理体制の要として、安全で適正な輸血療法に貢献できるよう尽力したい。

《実績報告》

●使用状況

…赤血球製剤：6,316単位、新鮮凍結血漿：1,420単位、血小板製剤：16,080単位、自己血：45単位、アルブミン製剤：15,400g

●廃棄率

…赤血球製剤：0.22%、新鮮凍結血漿：1.06%、血小板製剤：0.06%

4 微生物検査部門

2023年度の微生物検査部門は、前年度と同様、認定臨床微生物検査技師2名を含む5名体制で業務を行った。インフルエンザウイルスや新型コロナウイルス等の各種迅速検査、一般細菌検査、抗酸菌検査に加え、*C.difficile*やMRSA等の遺伝子検査を行っている。

2023年度は、感染症の患者が多く、血液培養検査は過去最高の検体数が提出されるなど、検査室も感染症診療に大いに貢献できた。また、院内の手指衛生率向上のため、病棟ラウンドや手洗いの指導などICT活動にも積極的に参加した。その他、学会発表や論文投稿などの個々のスキルアップにも力を

注いだ。

今後も迅速かつ正確に質の良い検査結果を提供するとともに、日々進化する微生物検査部門において時代に即した検査体制の構築に努めていきたい。

制の再構築と検証. 第32回好生館医学会総会.
2024.3.16. 佐賀市

(文責：久保田 寧、松下 義照)

5 血液・凝固検査部門

血液・凝固検査部門は、5名体制で血算、凝固検査、末梢血液像検査、骨髄検査、フローサイトメトリー検査、骨髄増殖性腫瘍に関わる遺伝子検査などを実施している。

2023年度はインシデントの積極的な報告、フローサイトメトリー検査のマルチカラー解析を導入することを部門目標として掲げて活動を行った。骨髄検査ならびにフローサイトメトリー検査は増加傾向であり、血液疾患診療においても血液部門の果たすべき役割は大きい。今後も、血液検査に関する研修会、学会の参加ならびに各種認定資格を通じてスキルアップを継続して行い、臨床へ貢献できるよう努めていく。

6 生理機能検査部門

生理機能検査部門では、12名の技師が心電図検査、肺機能検査、超音波検査、脳波検査など検査室内で行う検査の他に、聴力検査、肝癌経皮的ラジオ波焼灼術、体性感覚誘発電位 (SEP)、運動誘発電位 (MEP) の術中モニタリングなどの検査室外で行う検査にも携わっている。今後も各診療科と連携をとりながら、質の高い検査ができるよう研鑽していききたい。

7 その他の活動

- (1) 佐野由佳理. 当館における薬剤耐性菌の検出状況～AMRアクションプラン成果指標の達成状況～. 第1回院内感染対策研修会. 2023.6.1. 佐賀市
- (2) 松本慎吾. エコーで見る急性腹症について. 令和5年度初期臨床研修医勉強会. 2023.6.8. 佐賀市
- (3) 山道圭一郎. 経胸壁心エコーの基礎と操作法. 令和5年度初期臨床研修医勉強会. 2023.6.29. 佐賀市
- (4) 吉田剛士. 好生館における輸血医療での取り組みと課題～輸血関連インシデントから考えるダブルチェックの重要性～. 第199回病院マネジメント推進会医療安全研修会. 2024.1.4. 佐賀市
- (5) 萩尾修平. 検体検査におけるパニック値報告体

++ 病理部 (病理診断科)

1 スタッフ

2023（令和5）年度も医師は昨年と同様に森と増田正憲医長の常勤2名体制で病理診断業務を行った。臨床検査技師は中村、坂井、田中、原、柴木の5名で病理業務全般を行った。

2 診療実績

病理検体数は昨年度より増加した。また、病理組織検体を用いた外注の遺伝子検査の種類と数が益々増加し検体の精度管理や検体作成から提出、結果の報告まで業務は増加している。

術中迅速診断は他院からの依頼（乳腺や呼吸器）が増加し、地域医療に貢献できた。ヴァーチャルスライドを用いての遠隔術中迅速診断が始まった。

組織診断では病理専門医2名によるダブルチェックを全例で行い誤字脱字を含め診断の精度向上につながった。また診断に難渋する症例は外部に積極的にコンサルテーションを行った。

細胞診断は細胞検査士2名によるダブルチェックを行い、必要あれば細胞診専門医が最終チェックを行った。

病理解剖は17件と回復した。様々な診療科からの病理解剖依頼があり、CPCでは活発な議論が行われた。今後もこの解剖数が継続されることが望まれる。

	組織診断	術中迅速 (他院)	細胞診断	病理解剖
2020年度	5,609	211(25)	4,653	12
2021年度	6,397	268(70)	5,372	13
2022年度	6,076	296(67)	5,096	6
2023年度	6,314	299(94)	5,336	17

各種カンファレンスについては、CPCのほか、定期的な外科・泌尿器科・産婦人科カンファレンスに参加した。カンファレンスに参加することにより患者の診療情報や治療方針などを知ることができ、病理診断を行う上で非常に重要な情報を得ることが出来る。

院外の病理細胞診関係者も含めた好生館細胞診症例検討会が久々に行われた。今後も定期的開催される予定である。

3 教育・研究・その他の活動

佐賀大学医学部学生2名の研修を指導した。また、看護学院の病理学授業を15コマ担当した。

4 今後の展望

病理診断は最終診断であると自覚し、迅速で更に正確な診断が行えるように各個人のレベルアップに努めたい。

病理検体を用いての遺伝子検査がますます増加していくものと予想され、各診療科の治療方針に即した情報をキャッチアップしていく。

（文責：森 大輔）

放射線部

1 はじめに

診療放射線技師は、26名で期間中は育児休暇等で1～2名少ない状態であった。

看護師は、外来所属の放射線部配属が9名あり、救命救急センター看護師4名の応援を受け、事務2名（1月から1名）と共に業務にあたった。

2 スタッフ

部長：相部 仁
 技師長：濱田 洋
 副技師長：織田 信一郎
 副技師長：三井 宏太
 主任技師：小西 健太
 主任技師：久野 敬矢
 主任技師：江藤 陽介
 副主任技師：坂井 智和
 副主任技師：宮崎 章博
 副主任技師：津田 規吏
 副主任技師：内山 貴博
 副主任技師：原 健一郎
 副主任技師：江口 麻理（2/29～産休）
 副主任技師：鶴丸 晶子
 副主任技師：栗山 大和
 副主任技師：江口 寛晃
 技師：金丸 翔
 技師：平田 真依（4/7～産休）
 技師：栗原 創 技師：古賀 稚菜
 技師：徳淵 良祐 技師：富永 絢盟
 技師：小柳 ころこ（育休）
 技師：大坪 小夏 技師：上田 一輝
 技師：山口 裕士 技師：中野 竣
 技師（期限）：嬉野 大幸（5/22～）
 技師（期限）：今村 純一（2/1～）

3 検査実績の推移

一般撮影およびCT撮影件数は、年々増加している。CT件数による待ち時間を抑えるため、予約時間枠の変更や午後予約の推進を行っている。また、リニアック装置更新のため10月後期から3月にかけて放射線治療が行えなかった期間を利用して、救急撮影室（ER-CT）に人員を配置しCT装置3台体制を実施した。

放射線治療（リニアック）装置更新期間は、その

前後の期間を含めて治療制限が必要となり、件数が大幅に減少した。また、核医学検査（RI）も減少が続いている状況である。

4 教育・研究・その他の活動

県内外の学術大会や学会等への参加・発表を継続して推奨しており、全国自治体病院学会4名、日本病院学会1名、日本放射線技術学会学術大会1名、九州放射線医療技術学術大会3名等で研究発表を行った。九州学術大会で発表した1名は、研究奨励賞を受賞することができた。

また、医学物理士1名やCT認定技師1名等の資格を新たに取得した。

5 今後の課題と展望

2013年の新築移転から10年が経過し、MRI・リニアック・RI装置等の更新を実施したが、その他の機器更新を如何に効率的に計画的に行っていくか検討が必要である。

働き方改革によるタスク・シフト/シェアの推進により、放射線技師によるドックの胃透視検査やCT/MRI依頼に対する撮影指示出しを行っている。一方、時間外勤務削減や有給休暇取得促進が推奨される中、放射線部職員一致協力して、より安全で高度な検査・治療を行っていききたい。

（単位：件数）

	一般撮影 ・その他	血管 造影	CT 検査	MRI 検査	RI 検査	放射線 治療
2013年度	54,218	1,335	16,062	5,266	1,212	5,242
2014年度	58,461	1,414	16,770	6,634	1,327	7,240
2015年度	58,523	1,479	17,093	7,242	1,467	6,650
2016年度	59,195	1,815	18,164	7,206	1,328	6,855
2017年度	57,897	1,678	18,986	7,390	1,260	6,511
2018年度	57,239	1,418	19,197	7,358	1,231	6,194
2019年度	57,577	1,548	19,617	7,326	1,092	5,993
2020年度	50,122	1,139	18,346	6,743	886	5,811
2021年度	56,195	1,292	20,245	7,403	933	4,482
2022年度	59,225	1,449	20,941	6,676	905	5,313
2023年度	62,898	1,475	21,131	7,003	878	3,116

一般・その他は、「単純撮影」＋「手術室撮影」＋「透視検査」

（文責：濱田 洋）

栄養管理部

1 スタッフ

4月→3月の在籍数

栄養管理部長（医師）1名

栄養管理長（管理栄養士）1名

主任栄養士1名→2名（1名育休明け）

管理栄養士11名→11名

（うち1名期限付、2名育休）

調理師・栄養士17名→19名

（途中2名採用）

臨時職員（月16日勤務・管理栄養士）2名

臨時職員（パート・調理員）7名

事務職員（契約係・期限付職員）1名

派遣職員（常勤・調理員）1名→0名

（途中1名退職）

派遣職員（パート・調理員）2名

盛付の一部と食器器具洗浄業務は委託している。

2 活動実績

○食事提供業務

調理盛付業務を段階的に直営に戻す5年目で、昨年的大幅な欠員補充による6名の新人調理師の指導と並行して業務を行った。そのため、選択食の再開は厨房業務が概ね安定した2月からとなった。また、新人がある程度独り立ちするまで、調理師は調理・下処理業務を重点的にを行い、盛付・配膳の一部と新人教育は病棟担当管理栄養士が全面的に対応した。2週に1回の「さがランチ」は継続、また、通常献立の食材の一部もJAから直接購入し、地産地消をすすめたが、手のかかる下処理を要する食材の購入は断念した。

○臨床栄養管理

管理栄養士の食事提供業務や代休は前年同様に多く、管理栄養士自体の欠員も継続となったため、新人調理師の盛付・配膳業務がある程度独り立ちする6月以降に臨床栄養管理業務を再開した。また、再開後は、早期栄養介入管理加算や周術期栄養管理実施加算など、新しい栄養管理に係る加算の取得に軸足を置いた。

＜入院＞6月以降は1名の管理栄養士が2～3病棟を担当し、医師、看護師等の病棟スタッフと連携して入院時の面談・食事説明、栄養評価、栄養指導、病棟NSTの中心となって入院患者の適切な食事の提供と栄養管理に努めた。加算有の個

別栄養食事指導件数は昨年度比57%、栄養指導以外の患者面談数は同109%、NST回診件数は同95%となったが、救命センター、SCUでも算定可能となった早期栄養介入管理加算は280%増、周術期栄養管理実施加算は昨年度85件→797件を算定した。糖尿病教室は昨年度より130%増となった。

＜外来＞外来栄養指導は6月から再開したが、外来化学療法室に専任を置くことが困難で、加算有の件数は昨年度比60%と大幅に減少となった。

入退院支援センターは入院前栄養管理の充実と入院時面談の簡素化のために専任配置を継続し、面談数は昨年度より114%増となった。

○地域連携の推進

転院患者の栄養情報提供書は後半積極的に作成し、最終的に件数は昨年度比131%に増加した。

○チーム医療活動

各チームの回診、カンファレンス等には、7月以降参加を再開した。

○情報提供

情報発信としてinstagramに27件投稿した。

「耳より!栄養もりもりニュース」の毎週配布を継続し、入院患者への食の情報提供を継続した。

3 教育・研究・その他の活動

○教育

栄養士養成校3校から実習生7名、高校調理科から職場体験を1名受け入れた。

学会、研修会等はほぼオンラインで各自受講し、自己研鑽に努めた。

資格認定は、新たにアレルギー疾患療養指導士を1名が取得し、今年度末で病態栄養認定管理栄養士3名、栄養サポートチーム専門療法士3名、がん病態栄養専門管理栄養士1名、臨床栄養師2名、日本糖尿病療養指導士1名、日本腎臓病療養指導士1名、静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士4名、佐賀県糖尿病療養指導士10名となった。

○研究

臨床栄養業務の縮減により、学会発表、講演等は少なかった。NST専門療法士認定教育施設実地修練研修は院内外の19名に実施した。

○その他の活動

日本栄養治療学会主催の「第1回見た目にも美

味しい病院食コンテスト」のクックチル・ニュークックチル部門に応募し、グランプリを獲得した。

昨年度に引き続き、佐賀NST研究会、佐賀糖尿病内分泌懇話会、健康増進佐賀市民会議、(公社)佐賀県栄養士会等の各種関連団体の委員を担当している。

4 今後の課題と展望

調理人員の確保に加え、新人調理師の急速な増加に伴い教育体制の充実を図るとともに、現在の調理・配膳システムをさらによりよい食事提供システムへ進化させるべく取り組み、一層のサービス向上に努めていく。栄養管理は病棟業務の一層の推進に向けて、内容の充実とともに教育体制の構築、効率化を検討していく。

(文責：小根森 智子)

MEセンター

1 スタッフ

里MEセンター長（心臓血管外科部長・兼務）を筆頭に臨床工学技士長1名、副臨床工学技士長1名、主任技師1名、副主任技師4名、技士12名の総勢19名体制で業務を行っている。

2 活動実績

業務は、高度・先進医療の診療を補助する『臨床技術提供』と『医療機器管理業務』である。以下に主な業務内容等を示す。

『臨床技術支援業務』

- 救急・集中治療における補助循環業務とICU・救命救急センター・病棟での人工呼吸器機管理
 - 手術部では人工心肺・自己血回収業務、鏡視下・daVinci手術介助、各種エネルギーデバイスの使用前点検、麻酔器・麻酔回路装着、患者監視装置など手術部全体の医療機器保守・安全管理
 - 心臓カテーテル・アブレーション治療における介助業務
 - 腎代替選択外来、急性期および慢性維持透析、血漿交換等を含む全ての血液浄化業務
 - 末梢血幹細胞最終業務では造血幹細胞を選択採集
 - ペースメーカー業務は植え込み時の手術介助、外来患者の作動記録のチェック
 - 心臓植え込み型デバイスにおける遠隔モニタリングシステム管理業務
 - 職員に対する生命維持管理装置の安全研修
 - ハートチーム・術前カンファランス等への参加
- 下記に5年間の臨床実績数を示す。

臨床業務/年度	2019	2020	2021	2022	2023
慢性維持透析	3,729	4,031	4,256	4,108	4,912
吸着型血液浄化	0	0	0	26	23
血漿交換療法	33	16	41	20	18
腹水濾過濃縮再静注療法	0	25	33	26	24
人工心肺症例数	52	62	49	57	54
選択的脳灌流症例数	24	17	12	13	11
選択的冠灌流症例数	39	32	29	25	31
逆行性冠灌流症例数	11	29	23	16	25
大動脈内バルーンポンプ数	23	19	28	14	23
術中自己血回収症例	89	105	73	101	99
経皮的心肺補助症例	12	11	26	23	17
経皮的補助循環症例	0	0	0	10	27
末梢血幹細胞採取例	10	13	18	19	27
ペースメーカー外来	454	484	546	642	567
合計	4,478	4,844	5,134	5,100	5,858

『医療機器管理業務』

- 医療機器安全管理責任者・医療安全管理者として院内の安全管理者全般に貢献
- MEセンター貸出機器の点検・保守管理業務
- MEセンター管理機器：人工心肺装置、補助循環装置、大動脈内バルーンポンプ、透析装置、人工呼吸器、除細動器などの定期点検とオーバーホール
- 医療機器管理業務：人工呼吸器、CHDF、補助循環装置等の各種モニター（状態観察を含む）、ネブライザー、静脈血栓予防用フットポンプ、麻酔器・手術用機器等々の終業点検および使用中の安全点検ラウンド
- 病棟医療機器ラウンド：毎週金曜日

『機器点検・修理に関して』

○機器点検について

下記に5年間の院内点検実績を記す。

年度	2019	2020	2021	2022	2023
機器点検件数推移	26,526	28,789	37,085	40,255	41,390

医療機器点検件数は毎年増加傾向であり、本年度は機器使用頻度が多く昨年度より1,000件増加。

院内における安全管理・病院経営に役立っている。

○院内修理に関して

外注される機器保守点検は、相当な経費が必要で病院経営を圧迫する。このため、機器の保守点検・修理が少しでも院内で完結し、修理費用の削減に貢献できるよう、講習会や研修会に積極的に参加している。

3 今後の課題と展望

チーム医療のワーキングシェアとして「臨床工学技士の業務範囲追加に伴う厚生労働大臣指定による研修」を全スタッフが取得し、今年度より開始した外科手術における内視鏡スコープオペレーター業務は、急患時など「医師の働き方改革」への役割を十分に担っていくこととなった。今後は、さらなる医療の質向上となるよう認定資格等の取得など自らのスキルアップと医療DXへの対応を図り、安全・安心な医療、健全な病院経営、地域社会の貢献へ努めていきたい。

（文責：馬場 英明）

総合内科

1 スタッフ

2023年度は、原野由美（部長）の1人体制で診療を行った。

2 診療実績

総合内科は、主に近隣の医療機関で診断が困難であった症例や、社会的な背景が複雑な症例、併存症が多数あり専門診療科への割り振りが困難な症例の診断や全身管理を行っている。2023年度は、アジソン病、マルファン症候群、サルコイドーシス、IgG4関連疾患、日本紅斑熱、成人T細胞白血病リンパ腫、後腹膜脂肪肉腫等の精査加療を担当した。上記疾患の中には専門性の高い疾患も多く含まれており、各専門診療科の力を借りながら、診断を行っている。

表1 患者数推移

年度	外来患者数	新患患者数	新患患者の受診経路				
			紹介なし	院外紹介	院内紹介	健診異常	救急外来受診後
2023年度合計	2,257	449	5	319	73	52	0
2022年度合計	2,635	482	12	335	78	57	0
2021年度合計	1,944	382	13	221	90	58	0
2020年度合計	2,834	640	87	315	126	90	22
2019年度合計	3,234	1,029	312	450	102	154	20
2018年度合計	2,808	924	326	332	103	142	11
2017年度合計	3,202	1,021	526	327	74	86	8

3 教育・研究・その他の活動

2022年度より肥前精神医療センターに診療協力を継続している。具体的には、種々の依存症、知的・発達障害、認知症で入院している患者さんの内科的なコンサルテーション業務を行っており、病棟カンファレンスで、内科的な知識を深めるためのレクチャーを継続している。重度の電解質異常など、より急性期の医療が必要と判断された場合には同センターの患者を転院で受け入れて加療を行っている。また、佐賀県医療センター好生館看護学院の校医として内科健診業務に従事し、講師として「アレルギー・膠原病」を担当した。

このほか、佐賀大学医学部の教育実習受け入れも積極的に行っており、年間20名の医学部生の受け入れを行った。

4 地域連携

総合内科の入院患者は高齢者が多く、急性期の加療のみではADLの十分な改善が得られないことがほとんどであるため、近隣の医療機関と連携して、亜急性期から慢性期の加療をお願いした。また、外来においても、近隣の医療機関に、画像評価、内視鏡検査をお願いし、連携して診療に取り組んだ。

5 今後の課題と展望

2023年度も診療体制の拡大はないが、年々、当科で研修を希望する研修医、学生が増加しており教育に関与する機会は増加している。微力ではあるが、当科の行う教育が、病歴、身体所見、検査を通して患者さんをより深く理解するための一助となるべく努力したいと考えている。

（文責：原野 由美）

呼吸器内科

1 スタッフ

2023年度は4名のスタッフ（岩永、久保田、梅口、貞松）と2名の専攻医（村田、光井）で診療にあたった。

2 診療実績

新外来患者数は541人/年（前年比+27人）、新入院患者数は852人/年（前年比-401人）であった。紹介患者数は564人/年（前年比-61人）、逆紹介患者数は744件/年（前年比+151人）であった（企画経営課データ）。

迅速な転院調整を行っている。

5 今後の課題と展望

当科では、肺癌や呼吸器感染症、気管支喘息、COPD、間質性肺疾患、気胸・胸水貯留等、呼吸器疾患全般の診療に取り組んでいる。今後は間質性肺炎の診断の標準化やCOPD・気管支喘息の定期評価の標準化を進めていきたい。また佐賀県内の呼吸器診療を充実させるため、呼吸器専門医の育成も佐賀大学と連携しながら引き続き継続していく。

（文責：岩永 健太郎）

表1 入院患者疾患内訳の推移（診療科データ）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
悪性腫瘍	407	331	355	462	381
感染症	135	119	87	82	134
COVID-19	1	126	488	451	62
抗酸菌感染症	1	3	4	4	6
びまん性肺疾患	50	52	51	46	54
喘息・COPD	31	23	24	22	21
呼吸不全	47	2	10	12	7
喀血・肺出血	8	7	8	9	6
膿胸・胸水貯留	19	16	17	18	7
気胸	34	21	12	12	39
検査入院	177	114	144	134	132
その他	13	15	10	11	15
合計	923	829	1,210	1,263	864

3 教育・研究・その他の活動

梅口が気管支鏡専門医、岩永が気管支鏡指導医、結核・抗酸菌症認定、ICDをそれぞれ取得した。また内科学会九州地方会において村田が専攻医賞と指導医賞を受賞した。

4 地域連携

紹介患者については、診断・治療後に病状が安定した際には、かかりつけ医への逆紹介を原則としており、地域の医療機関と連携しながら専門性の高い診療を行っている。また自宅退院が困難な高齢者についても退院支援ナースやMSWと協力しながら、

++ 消化器内科

1 スタッフ

長年にわたり当館消化器内科を支えてきた緒方伸一部長が2024年4月から副館長に就任し、新たに富永直之が部長に就任した。朝長道人（医員）が嬉野医療センターに異動し、森田竜麻（医員）、野村忠洋（医員）、阿部日向子（医員）が新たに着任した。

2 消化器内科では

肝臓・胆道・膵臓に関する診療は肝胆膵内科が担当しており、当科では咽頭・食道から肛門までの消化管全域の疾患を診療対象としている。早期食道癌、胃・十二指腸癌、大腸癌をはじめとする各種消化管腫瘍に対する内視鏡的粘膜下層剥離術（ESD）は現在では広く普及しているが、当館では九州地区で最も早期の2001年から導入した。同時期に開始した施設は熊本地域医療センター、長崎医療センター、佐賀県医療センター好生館（旧佐賀県立病院好生館）の3施設のみであった。2010年からは大腸ESDも開始し、当時県内では当館のみが高度先進医療として実施可能であったが、2012年からは保険適応となり、現在では他施設でも行えるようになった。

食道・胃接合部の通過障害を来たす食道アカラシアやびまん性食道痙攣症に対して、内視鏡的な根治術であるPOEM（経口内視鏡的筋層切開術）を保険診療で行っている。従来の内視鏡治療では一時的な効果しか得られず、外科手術では高侵襲な治療となっていた。これに対しPOEMは治療当日から飲水が可能となり、翌日には食事可能なほど低侵襲な治療法である。佐賀県では当館が唯一の施設で、九州でも数施設しか保険診療では行われておらず、全国的にも大学病院以外でこの治療が行われている施設は、ごくわずかである。

クローン病や潰瘍性大腸炎などの難治性炎症性腸疾患の治療も積極的に行っており、難治性の方には生物学的製剤や低分子化合物などの治療も行っている。

食道静脈瘤破裂・出血性胃十二指腸潰瘍・小腸出血・大腸憩室出血・直腸潰瘍出血などの吐血や下血などの消化管出血に対しては24時間の緊急受け入れを行っている。ピロリ菌の減少のためか上部消化管出血は減少傾向で、代わりに下部消化管出血が増加傾向である。

ピロリ除菌療法について2013年から胃・十二指腸潰瘍以外に萎縮性胃炎についても保険適応となり、多くの方に保険診療として除菌ができるようになってきた。保険適応とならない三次除菌の方やペニシリンアレルギーの方については、自由診療（自費診療）で行う『ピロリ菌外来』も開設している。

3 診療実績

総数

上部消化管内視鏡	3,438 件
下部消化管内視鏡	1,953 件
小腸内視鏡	6 件
カプセル内視鏡	6 件

治療

ポリペクトミー/EMR（上部）	14 件
ポリペクトミー/EMR（下部）	628 件
ESD（食道）	16 件
ESD（胃）	73 件
ESD（大腸）	32 件
消化管ステント（上部）	14 件
消化管ステント（下部）	24 件
止血（上部）	117 件
止血（下部）	48 件
食道静脈瘤治療（EVL/EIS）	45 件
異物除去	18 件
食道狭窄拡張	77 件
APC	7 件
POEM	9 件

4 指導体制・指導方針

研修医は内視鏡検査の介助を主に担当し、並行して内視鏡練習モデルで内視鏡の基本的な操作方法を学び、鎮静剤を使用した患者への内視鏡を経験している。専攻医は上級医の指導下で上部・下部内視鏡スクリーニング検査から始め、生検手技、ポリペクトミーや内視鏡的粘膜切除術などを個々の能力に応じて習得している。当館は吐血・下血などの緊急内視鏡が多いため、各種止血手技を経験する機会も多く、早い段階で習得可能である。内視鏡的粘膜下層剥離術や超音波内視鏡下処置も、介助経験や技量を勘案しながら徐々に経験していく。症例数から見ても、当館は佐賀県下の治療内視鏡における教育の重要な役割を果たしている。

当館の入院患者の半数は救急入院である。夜間休日には救急オンコールを常に2名体制としており、状況に応じて上級医がさらにサポートしている。

入院患者カンファレンスは連日、内視鏡画像カンファレンスも週1回行い、学習機会としている。さらに、院外での研究会等参加や学会発表も推奨し、積極的に取り組んでいる。

（文責：富永 直之）

血液内科

1 科の概要、基本方針

当科は造血器（骨髄、リンパ節・脾臓など）の腫瘍あるいは機能低下異常などを主に取り扱っている。血液疾患は生命に直結する重篤な疾患が多く慎重な対応と機敏で先進的果敢な治療が要求される分野である。従来は不治の病とされていた再生不良性貧血や成人の白血病も治癒が期待出来るようになり、当科ではエビデンスの高い標準的治療レベルを達成・維持すべく努力している。当科では10床の個室からなる無菌病棟を有しており患者さんにとって安全で快適な医療を提供している。

また日本造血幹細胞移植学会より非血縁者間造血幹細胞移植認定施設に認定され、骨髄バンクドナーや臍帯血を用いた移植治療も可能である。患者さんの病状に応じたすべての移植治療を実施でき、治癒を目指した積極的な治療を行っている。

2 スタッフ

当科では、入院および外来を、医師2名（吉本、飯野）、内科後期研修医（血液内科専攻医）2名（大賀、石丸）の体制で診療している。日本内科学会総合内科専門医・指導医2名、日本血液学会専門医・指導医1名、日本造血・免疫療法学会認定医2名、日本輸血細胞治療学会認定医1名がそれぞれの専門資格を有している。

3 診療実績

2023年度に入院治療を行った延べ患者数は230人と昨年と同様であった。入院血液疾患患者の疾患内訳は表1に示す。悪性リンパ腫、白血病、多発性骨髄腫が取り扱い3大疾患であることは例年通りである。最近では造血器腫瘍に対する有望な新規薬剤が開発され、入院治療の機会も増加した。

現在、入院患者の高齢化が進んでいる。高齢者の造血器腫瘍では生体予備能が低下し、化学療法が難しいのだが、個人に応じたオーダーメイドの化学療法・支持療法を充実することで益々の長期生存例が出てくることを期待している。また、積極的な治療だけではなく、緩和医療を含め、患者さんおよび家族の意向に沿うような形で治療を行っている。

血液内科スタッフ全員による症例カンファレンス・病棟回診（火曜日）、骨髄カンファレンス（検査科と共催、金曜日）、多職種による移植カンファ

レンス（随時）を行い、チーム医療を実践している。

表1 2023年度血液内科入院患者

疾患名	新規診断血液患者	実入院患者
悪性リンパ腫	32	84
白血病	30	57
多発性骨髄腫	12	27
成人T細胞白血病リンパ腫	2	6
骨髄異形成症候群	13	20
骨髄増殖性疾患	3	4
特発性血小板減少性紫斑病	12	15
再生不良性貧血	6	10
その他	6	7
合計	116	230

1. 造血幹細胞移植（2023年度）

自家末梢血幹細胞移植4例、非血縁者間骨髄移植1例、非血縁者間末梢血幹細胞1例、臍帯血移植4例、血縁末梢血幹細胞移植6例 計16例

2. 骨髄採取術（2023年度）

非血縁者骨髄ドナー4例、非血縁末梢血ドナー3名、血縁末梢血ドナー8名

4 教育、研究、地域連携、その他の活動

初期・後期研修医に対し、内科全般の知識・技術を取得しながら、血液学領域の専門的診断力と治療技術の取得を目標とし、後進の育成を行っている。また、非血縁者間造血幹細胞移植認定施設であり、非血縁者骨髄・末梢血幹細胞採取を積極的に行っている。さらに、九州大学、佐賀大学、久留米大学など様々な医療機関との連携した診療や、患者さんにとって有益な臨床研究・試験・治験に積極的に参加することで、新たな検査・治療法の開発にも貢献している。

5 今後の課題と展望

近年、血液疾患領域では様々な分子標的薬や抗体医薬品を取り入れた新しい治療法が、次々と開発され、これまでの治療と比較し、高い治療効果を認めている。これら新規薬剤を用いた新たな治療を患者さんに提供できるよう日々努めていく必要がある。また、患者数や造血幹細胞移植数の増加、医師・医療スタッフの働き方改革に伴い、新たな体制作りが急務と考えられる。（文責：吉本 五一）

++ 肝臓・胆のう・膵臓内科

1 スタッフ

2023年度はスタッフ4名（大座紀子、古賀風太、村山賢一郎、野下祥太郎）とシニアレジデント2名（湯ノ谷修三、叶晶嘉）の体制で診療を行った。

2 診療実績

入院患者疾患内訳(総数735例)	
肝臓	117例
慢性肝疾患	46例
急性肝障害	5例
胆道癌	81例
急性胆嚢・胆管炎・総胆管結石症	188例
膵臓	191例
急性膵炎	30例
その他	77例

検査・治療内訳	
肝生検	22例
ラジオ波焼灼術(RFA)	15例
肝動脈化学塞栓術(TACE)	42例
肝動注化学療法(HAIC)	2例
経皮経肝胆道ドレナージ(PTGBD/PTCD)	17例
経皮的肝膿瘍ドレナージ(PTAD)	3例
内視鏡的逆行性胆管膵管造影(ERCP)	276例
超音波内視鏡下関連検査・処置	80例
肝臓の化学療法	33例
膵臓・胆道癌の化学療法	66例

3 教育・研究・その他の活動

週1回（金）朝8時30分からの抄読会を継続し、最新の知見を皆で共有するよう努めた。研修医に対しては研修期間内に1回抄読会を担当してもらい、論文の読解やプレゼンテーションについて指導を行った。各自に学会発表の機会を与え指導を行った。

4 地域連携

引き続き紹介、逆紹介を通じて地域連携を推進した。

5 今後の課題と展望

当科は肝胆膵の幅広い領域を担っており、各分野で標準的検査・治療を実践している。加えて、各自自己研鑽に励み、専門性を高め、診療の質を向上させることを常に目指している。引き続き、学術発表、論文作成も鋭意取り組んでいく。

（文責：大座 紀子）

腫瘍内科（臨床腫瘍科）

1 スタッフ

部長：柏田知美（日本臨床腫瘍学会専門医・指導医）

①がん薬物療法②症状緩和③がん治療のコーディネート④臨床研究、の担い手として、患者さんやご家族の希望や価値観を共有し治療方針を提案する共同意思決定（Shared decision making）を基本とし、個々の患者さんの治療内容の最適化に努めている。

2 診療実績

のべ入院患者数 1,838人

外来患者数 2,044人

平均在院日数 4.2日

治療レジメン選択時には治療開始時におけるバイオマーカー診断を重要視し、最も有効性が高く毒性が軽減される治療を選択している。希少がんならびに原発不明がん診療においては、NGS（次世代シーケンサー）を用いたがん遺伝子パネル検査を積極的に採用し個別化医療の実践をがんゲノム医療連携病院の役割として継続している。2022年度以降、組織検体に加え、固形がん患者のがん組織から血中に漏出する循環腫瘍DNA（ctDNA）を含む遊離DNA（cfDNA）を基に解析も採用し組織検体採取困難例に対しても治療応用できる様体制を整えている。九州大学エキスパートパネルへ週1回WEB参加し、遺伝医学、遺伝カウンセリング、病理学、分子診断学などの専門家のレビューも加えられた解析結果の提供を実施している。

3 教育・研究・その他の活動

教育

日本臨床腫瘍学会 専門医制度委員会・専門医審査部会員として、がん薬物療法に精通するがん薬物療法専門医を養成するための活動に尽力する他、2023年度より日本癌治療学会代議員として学会討議へ新規参画している。

研究

トランスレーショナルリサーチ

新規治療開発を目的とした多施設共同研究へ参画している。特に個別化治療の要となるバイオマーカー開発を重要視する立場から病理診断科、検査部、臨床試験推進部の協力を得て病理組織・血液

検体を用いたtranslational researchの推進に力をいれている。2023年度は、科学研究費・基盤研究(C)フッ化ピリミジン系抗腫瘍薬による薬剤性下痢予測バイオマーカーによる治療最適化戦略が、総合臨床研究所疾患ゲノム研究部において採択された。

臨床研究

2023年度開始研究課題名

1 EN-COURAGE 研究

70歳以上HER-2陽性の治療切除不能な進行・再発胃癌患者を対象としたトラスツズマブデルグステカンの多施設共同研究

2 WJOG16322G 試験

高度腹水を伴うまたは経口摂取不能の腹膜転移を有する胃癌に対するmFOLFOX6療法+ニボルマブ療法の第II相試験

4 地域連携

厚生労働省より2021年8月に「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」の認定制度の施行について通知が発せられた。専門医療機関として連携薬局との連携を深める取り組みとして、特に支持療法に関する勉強会をWEB会議システム上で開催している。地域連携薬局薬剤師や製薬企業、卸売販売企業職員などへ門戸を開放し情報共有・間接的ではあるが交流機会の場合とし顔の見える地域連携システムの一助とした。がん教育事業にも参画している。

5 今後の課題と展望

着任後4年1名体制が続いていたが、2024年度よりがん薬物療法専門医を目指す社会人大学院生との2人体制へ増員となる。引き続き診療業務効率化と独創的発想により山積する臨床的課題の解決に向けた診療・研究を継続していく。

（文責：柏田 知美）

++ 糖尿病代謝内科

1 はじめに

2024年1月より新NISAが始まった。長寿社会における長い老後に備えるため、政府は国民の発想を貯金から投資へと誘導している。その一方、好生館糖尿病代謝内科では、糖・脂に偏った食生活から積み立て貯筋生活へとライフスタイルの変化を積極的に後押ししている。

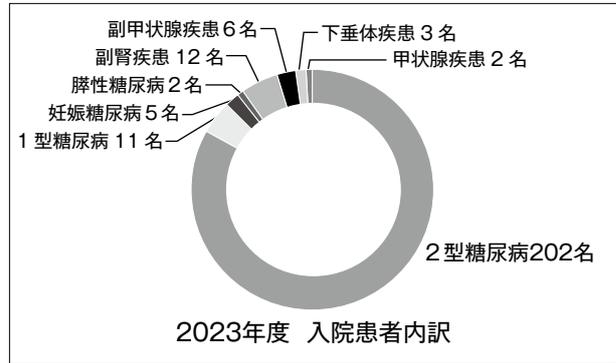
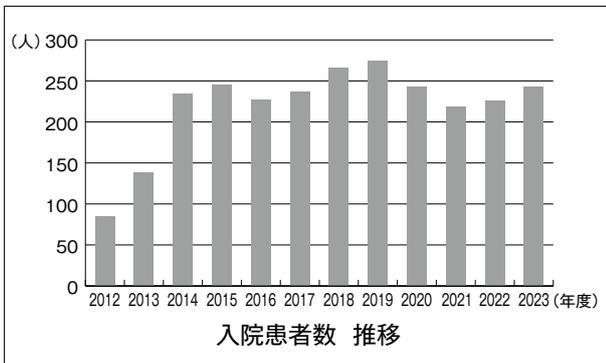
2 スタッフ

2023年は岸川 まり子、江頭 絵里奈、吉村 達の3名体制で、糖尿病・内分泌診療を行った。横断的診療班である糖尿病委員会のメンバーおよびコーディネーターナースと共に、院内の糖尿病診療ならびに院外との病診連携に取り組んだ。



3 診療実績

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行され、2023年度の入院患者数は243名と増加した。多数の併存疾患を有する2型糖尿病、1型糖尿病、妊娠糖尿病、膵性糖尿病患者がおよそ90%、下垂体や副腎、甲状腺・副甲状腺などの内分泌疾患が10%を占める。



4 教育・研修・その他

日本糖尿病学会、日本内科学会九州地方会などで学会報告を行った。研修医の小泉幸太朗先生が初期研修医奨励賞、岸川まり子先生が指導医賞を受賞した。

5 地域医療

2023年度は162冊の佐賀県糖尿病連携手帳を新規に発行し、かかりつけ医療機関で継続加療をお願いしている。

6 今後の課題と展望

糖尿病合併症抑制のため、他科との連携をさらに強化していきたい。月並みな表現だが、腎臓内科との透析予防、循環器内科との狭心症・心不全予防、脳神経内科と脳梗塞予防、眼科と失明予防に協力して取り組んでいく。

(文責：吉村 達)

腎臓内科

1 はじめに

わが腎臓内科は、日本腎臓学会認定施設、日本透析医学会認定施設、財団法人腎研究会透析医療従事職員研修実習指定施設であり、佐賀県の腎疾患の中心的施設の一つに位置付けられている。また、当館の人工透析室では40名の血液透析患者受け入れが可能である。

2 スタッフ

2023年度はスタッフ3名（中村 恵、松本 圭一郎、平田 早恵）、シニアレジデント2名（後藤 憲人、荒木 敬裕）が診療に携わった。

3 診療実績

診療内容は、腎炎・血管炎、ネフローゼ症候群、糖尿病性腎症、慢性腎臓病、急性及び慢性腎不全、透析療法（血液透析、腹膜透析、血液浄化療法（血漿交換・血液吸着・血液濾過等）、腹水濾過濃縮再静注法）などすべての内科的腎疾患、及び透析合併症に対応している。

2023年度の新規入院患者は383名で、その内訳は、末期腎不全（血液透析及び腹膜透析導入含む）134名、慢性腎臓病（腎不全教育入院含む）62名、慢性糸球体腎炎56名、透析合併症39名、感染症39名、急性腎不全27名、急速進行性糸球体腎炎15名、その他11名であった。

腎生検は42件施行している。

2023年度の透析に関しては、血液透析件数は4,918件（入院2,517件、外来2,401件）であった。腹膜透析導入が15例であった。

血液浄化療法は単純血漿交換を18件、LDL吸着を24件行い、腹水濃縮再静注法は25件施行した。

4 教育・研修・その他

入院診療は、毎週水曜日の腎臓カンファレンス等を通じて、医師、病棟看護師、管理薬剤師、管理栄養士、MSWとともにチーム医療で取り組んでいる。

外来診療は、水曜日を除く月～金の午前中に専門外来を行っている。また、検尿異常や慢性腎臓病に関しての相談も常時受け付けている。

また、2023年度より腎代替療法指導外来（毎週火木の午後）を設立し、腎代替療法専門指導士による腎代替療法選択の意思決定支援を開始している。

人工透析室では、血液透析療法のほか、難治性ネフローゼ症候群に対するLDL吸着療法、肝不全・神経疾患等に対する血漿交換療法、慢性炎症性腸疾患に対する白血球除去療法や顆粒球除去療法等の特殊血液浄化療法、難治性腹水に対する腹水濃縮療法等を行っている。

5 地域医療

CKD（慢性腎臓病）教育について

好生館の腎臓内科は、県内で初めて、主にeGFR 50ml/min/1.74m²未満の患者さんを対象とした腎不全教育入院パスを導入した施設である。CKD教育を元に、県内のCKD病診連携、地域連携に繋げることができるよう、チーム医療で取り組んでいる。

6 今後の課題と展望

「常に患者さんの視点に立って、それぞれに最も適切と考えられる医療を模索し、提供していく」ことを当科の基本理念として、CKD診療を含む腎疾患の諸問題に対応するべくこれからも努力していく所存である。

（文責：中村 恵）

脳神経内科

1 スタッフ

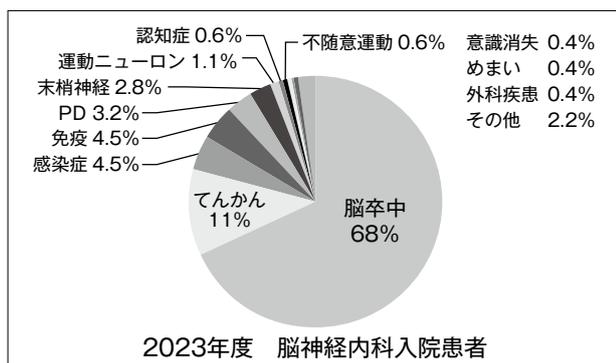
高島洋脳卒中センター長、江里口誠部長、川浪建医員、盛満真人医員、後藤悠太医員の5名で診療した。外来は月・火・金午前は高島、水・木午前は江里口が担当した。火曜日午前のもの忘れ精査外来は江里口、水曜日午後のもの忘れ外来、木曜午後のパーキンソン病専門外来を高島が担当した。もの忘れ精査外来では福岡国際医療福祉大学教授の堀川悦夫先生にご協力頂き、運転適性検査も開始した。



2 診療実績

2023年度は新外来患者数が増加した。パーキンソン病患者に対するホスレボドパ・ホスカルビドパ持続皮下注射、アルツハイマー病に対するレカネマブの投与を新たに開始した。また、神経免疫疾患に対する分子標的薬治療も昨年度に続き積極的に行った。

入院患者数は概ね前年度と変化なかった。入院患者の内訳は例年通り68%が脳卒中、11%がてんかんと緊急入院が多かった。次いで感染症(4.5%)、免疫疾患(4.5%)、パーキンソン病関連疾患(3.2%)、末梢神経疾患(2.8%)、運動ニューロン疾患(1.1%)、認知症関連疾患(0.6%)、不随意運動(0.6%)、意識消失(0.4%)、めまい(0.4%)、外科疾患(0.4%)、その他(2.2%)であった。



抗凝固薬 Xa 阻害薬内服中の脳出血患者への中和薬の導入を行った。また、院内脳卒中発症予防の観点から安全管理部、循環器内科、外科、麻酔科、薬剤部と協力し、抗血栓薬中止期間短縮の為に院内規定の策定に関わった。また、脳卒中一次予防の観点から高血圧専門外来へ参加し、県民公開講座などに科として積極的に関わった。また、神経感染症に関して、Film array パネルの導入により、脳炎・髄膜炎の診断、治療の迅速化が可能となった。末梢神経の診断に関しては佐賀大学脳神経内科教授小池春樹先生のご協力のもと末梢神経生検を行った。

項目	2023年度実績
新外来患者数(人/年)	596
新入院患者数(人/年)	508
紹介件数(件/年)	563
逆紹介件数(件/年)	1,092
平均在院日数(日)	14.76
rt-PA治療件数(件/年)	56

3 教育・研究・その他の活動

朝 8:30 からスタッフ・研修医・佐賀大学医学部 6 年生との病棟回診、週 2 回月曜、木曜日 8:00 からの脳神経外科との合同新患カンファ、週 1 回の脳神経外科・リハビリスタッフ・栄養士・薬剤師・看護師との Stroke Unit 回診、週 1 回の病棟リハビリカンファで Stroke Unit スタッフとの患者情報共有と教育を行った。また月 1 回病棟看護師対象に講義を行い、脳神経内科疾患の診断、治療の update を行った。第 3 火曜日に九州大学神経放射線の榎尾先生を招聘し、当館放射線科・脳神経外科と合同でカンファレンスを行った。

4 地域連携

脳卒中連携パス

2008 年 4 月から佐賀県脳卒中連携パスを運用し、回復期リハビリ病院と患者情報を共有し、リハビリと再発予防治療の継続を目的に使用している。年 2 回の脳卒中連携パスカンファレンスを行うことにより、地域の脳卒中医療従事者との連携を図っている。

脳卒中ホットライン

地域の医療機関と連携強化してスムーズに脳卒中

患者を受け入れることを目的に脳卒中ホットラインを設置している。2017年6月からは医療機関だけでなく、救急隊からも直接ホットラインへの連絡を受け入れている。

5 今後の課題と展望

当院は一次脳卒中センター（PSC）として、24時間、365日脳卒中患者を受け入れている。脳神経外科と協力することにより、rt-PA治療や血栓回収術などの専門的治療を継続して行っている。入院、外来ともに患者数の最も多い本分野に今後も力を入れていく。

パーキンソン病治療に関してホスホレボドパ/ホスカルビドパ持続皮下注製剤に加え、皮下Lドパ持続経腸療法導入施設としての準備を開始している。

2023年度は研究分野では、科学研究費として採択されたワゴンホール効果を応用した思考緩慢の測定法の開発を当院と佐賀大学で開始した。2024年度は全国のパーキンソン病研究グループ（YJ-EXPANDS）と協力し多施設共同研究を行う予定である。遺伝性プリオン病、重症筋無力症、末梢神経生検・皮膚生検に関する共同研究を佐賀大学脳神経内科と連携し継続していく。

脳卒中、てんかん、神経感染症、末梢神経、神経難病、認知症など広く脳神経分野の診断、治療を受け入れ、質の高い医療の提供を目指している。

（文責：江里口 誠）

<p>脳卒中 一次脳卒中センター 高血圧外来 DOAC中和剤導入</p>	<p>てんかん</p> <p>神経感染症 Film array髄膜炎 ・脳炎パネル</p> <p>末梢神経 神経生検</p>	<p>難病 パーキンソン病 ホスレボドパ・ ホスカルビドパ</p> <p>免疫 分子標的薬治療</p> <p>研究 GSS自然歴調査 MG治療反応性調査</p>	<p>認知症 アルツハイマー病 抗アミロイドβ抗体</p> <p>研究 ワゴンホール効果 運転適性検査</p>
---	---	---	---

++ 循環器内科

1 スタッフ

2023年度は挽地 裕 ハートセンター長、吉田 敬規 部長、檜山 国宣 医長、大坪 豊和 医長、安心院 法樹 医長、神下 耕平 医師、柿本 洋介 医師、中島 史暁 医員、野田 武志 医員、計9名のスタッフで日々の診療に携わった。

2 診療実績

2023年度、のべ入院患者数は1,438名、平均在院日数7.4日であった。緊急入院患者数は471名であり、入院患者の内訳としては虚血性心疾患が多くを占めており、そのうち急性心筋梗塞が134名であった。年々増加傾向にある心不全患者も緊急入院178名と昨年より増加していた。冠動脈造影検査件数650件、2020年12月より導入した冠動脈造影画像を用いて冠血流予備量比（FFRangio）を算出できる装置を活用する事でより精度が高い診断を行うことができ、PCI件数は315件であった。末梢動脈疾患（PAD）に対する経皮的血管形成術（EVT）も積極的に取り組んでおり、67件と順調に施行件数が伸びてきている。不整脈治療については、不整脈専門医である大坪医師が常勤となり、カテーテルアブレーションを155件と前年の2倍の治療を行った。ペースメーカーなどの心臓デバイス治療にも積極的に取り組み、計110件の手術を行った。リードレスペースメーカーは前年よりさらに増加して34件施行しており高齢患者の負担軽減を行っている。また、心機能が低下した患者様の心不全・突然死の予防として植え込み型除細動器植え込み術6例、植え込み型除細動機能付き両心室ペースメーカー植え込み術を2例行った。

新型コロナウイルス感染症のために中断していた外来心臓リハビリテーションも少しずつではあるが再開する事が出来ており、以前同様に患者様のADL向上・日常生活が安心して行えるようにサポートを行っていく。

3 教育・研究・その他の活動

対面での学会も多くなり、様々な学会で多くの発表を行った。

また、新しいデバイスや手術方法などに対しても積極的に取り組んでいくために研修会への参加、各分野におけるエキスパートを当館に招いてのワーク

ショップなども開催した。

4 今後の課題と展望

循環器疾患の多くは時間との戦いであり、また次々と新しい技術やデバイスの習得が必要となる。我々は佐賀県民の皆様が安心できるように24時間、365日あらゆる循環器疾患に対応できるように日々研鑽を積んでいく所存である。

（文責：吉田 敬規）

++ 緩和ケア科

1 はじめに

緩和ケア科・緩和ケア外来・緩和ケア病棟と緩和ケアチーム（PCT：Palliative Care Team）を統括して緩和ケアセンターとしている。当館は日本ペインクリニック学会及び日本緩和医療学会認定研修施設として登録している。

本年度の特筆すべき行事として緩和ケア病棟開設25周年を迎え、2024年3月24日に記念講演会を開催した。

2 スタッフ

緩和ケア科

部長：小杉寿文（こすぎとしふみ）

佐賀大学医学部臨床教授

医学博士

公認心理士

麻酔科標榜医

日本専門医機構麻酔科専門医

日本ペインクリニック学会専門医

日本ペインクリニック学会評議員

日本緩和医療学会代議員

日本死の臨床研究会世話人

日本死の臨床研究会九州支部役員

日本尊厳死協会・さが理事

西九州大学非常勤講師

医師：久保麻悠子（くぼまゆこ）

麻酔科標榜医

日本専門医機構麻酔科専門医

日本緩和医療学会認定医

医師：弓場智子（ゆみばともこ）

麻酔科標榜医

日本専門医機構麻酔科専門医

日本緩和医療学会認定医

日本医師会認定産業医

医長：古賀美佳（こがみか）

麻酔科標榜医

日本専門医機構麻酔科専門医

日本麻酔科学会麻酔科指導医

日本集中治療医学会集中治療専門医

日本医師会認定産業医

非常勤医師：井上英介（いのうえいすけ）

社会福祉士：鬼崎真澄（おにぎますみ）

緩和ケアチーム

身体症状担当：

小杉寿文、久保麻悠子、弓場智子、古賀美佳（緩和ケア科）、鳥羽隆史、安座間真也、森田孝一郎（放射線科）、岸川浩尚（放射線科）

精神症状担当：

石井博修、角南隆史（精神科）

歯科口腔外科：

野口信宏（歯科口腔外科）

および歯科衛生士

緩和ケア認定看護師：森直美、藤森静香

管理栄養士：那須研太

薬剤師：宮原強

MSW：馬場早希

3 診療実績

緩和ケア外来

毎週火曜日と木曜日に緩和ケア外来を行っている。午前は再来で、午後は緩和ケア病棟入院目的の新患外来で、十分な診療時間を確保するために、終日完全予約制としている。症状のコントロールや、訪問診療・訪問看護との連携に力を入れている。のべ外来患者数1,023名、新規患者138名であった。

緩和ケア病棟（全15床）

緩和ケア病棟運営状況は、2023年度にはのべ入院患者数5,161名、病床稼働率は94.0%、病床利用率は89.7%、平均在院日数26.9日であった。

緩和ケアチーム

がん患者の緩和ケアチーム依頼件数は464件、うち非がん患者の依頼は25件（うち小児0件）であった。緩和ケア診療加算件数3,434件/年。

4 教育・研究

佐賀大学医学部医学科6年生の学生実習及び初期研修医10名の臨床研修。24時間オンコール体制で看取りを経験し、死亡診断書作成やエンゼルケアも行っている。癌性疼痛治療の基礎をはじめとする症状緩和、不眠やせん妄対策、患者家族とのコミュニケーション、そして看取りのケアなどを研修した。

好生館緩和ケア研修会：2023年8月26日開催

ホスピスボランティア活動

コロナ禍によって中止の状態であるが、本来であれば、毎週金曜日の14時から行われるひまわり喫茶がホスピスボランティアにより催されており、患者さんや家族と交流を深めながら、癒しの時間を提供して頂いている。サンルームの熱帯魚水槽の管理もボランティアにより行われており、休日や夜間に来院して清掃などをしていただいている。

遺族会

当館緩和ケア病棟でご家族を亡くされたご遺族に対するグリーフケアを行っている。新型コロナウイルス感染症により休止中。

5 地域連携

地域包括緩和ケアチーム活動として、院外の医療・介護施設や退院患者宅を訪問し、患者の状態を把握し、症状緩和の相談などを行っている。週に一度の回診によって、なゆたの森病院緩和ケア病棟を支援している。適宜、在宅療養中の患家や入院中の医療及び介護施設を訪問し、状態の確認と意見交換などを行っている。

緩和ケア症例検討会

相談支援センターのMSWと緩和ケア科が中心となって運営しており、地域連携や社会的支援についての症例検討をグループワークを通じて考えるという試みである。院内外より医師、看護師、薬剤師、栄養士、ケアマネージャー、MSW、行政担当者などあらゆる職種から参加頂いている。検討会自体が連携の場となっている。2023年度より佐賀大学との共催となり、一部名称が変更になっている。

■ 第73回 緩和ケア症例検討会

2023年6月14日（水）18:00～19:00

オンライン開催 参加者：52名

・症例発表①

「海苔養殖業で自宅介護が困難な家族と協働しながら、看多機の泊りの機能を活かして大腸癌終末期を妻と過ごし看取った症例」

一般社団法人 居笑 在宅看護センター

びりーぶ 看護師 内田 里映 様

・症例発表②

「ケアに苦慮した聾聵介護の肺がんの1例」

医療法人 満岡内科クリニック 看護師

安藤 和美 様

・講義 「がん末期患者の療養場所での生命予後」

佐賀県医療センター好生館 緩和ケア科

小杉 寿文 医師

■ 第74回 佐賀県がん診療連携拠点病院 緩和ケア症例検討会

2023年11月1日（水）19:00～20:00

対面 参加者：30名

・「グループワーク『臨床倫理カンファレンス』」

医療法人 満岡内科クリニック 院長

満岡 聡 先生

■ 第75回 佐賀県がん診療連携拠点病院 緩和ケア症例検討会

2024年2月14日（水）18:00～19:00

オンライン開催（Zoom）参加者：57名

・「難治性癌性疼痛における神経ブロックの地域連携」 佐賀県医療センター好生館

緩和ケア科 部長 小杉 寿文

（文責：小杉 寿文）

呼吸器外科

1 スタッフ

2023（令和5）年度は前年度に引き続き、武田・宮本の2名体制で手術を中心とした呼吸器外科診療にあたった。

2 診療実績

2023（令和5）年5月8日付で新型コロナウイルス感染症の位置づけが2類相当から「5類感染症」となり、2023年度は原発性肺癌105例・転移性肺腫瘍15例・肺良性腫瘍4例・縦隔疾病11例・気胸・嚢胞性疾患16例・インターベンション3例、とコロナ禍の影響を残しつつも一歩ずつであるが以前の活気を戻しつつあった。

2021年5月より当科でもロボット支援下手術を導入、年々件数も増加し、2023年度は肺悪性腫瘍・縦隔腫瘍併せ42件の症例数であった。

表1 手術症例数の推移

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
原発性肺癌	85	64	84	99	105
転移性肺腫瘍	26	21	13	18	15
縦隔疾患	10	16	8	9	11
良性肺腫瘍	6	9	10	9	4
気胸・血胸・嚢胞性疾患	36	28	29	33	16
膿胸	6	4	1	1	1
インターベンション	7	4	1	1	3
その他	13	14	9	10	14
手術総数	189	160	155	180	169
ロボット支援下手術	—	—	13	27	42

3 教育・研究・その他の活動

毎朝、入院患者および入院予定患者について症例検討カンファレンス・入院患者回診を行い、夕刻も同様に回診し患者状況把握・スタッフ間での情報共有に努めた。また、多くの初期臨床研修医にも研修選択いただき日々の診療に協力いただいた。

検討課題に掲げていた多職種連携によるカンファレンスの導入は、働き方改革の流れも障壁となり、その多職種が同時に時間・場を毎日共有するという時間的構築は困難であった。まずは重症症例・希少症例など症例を抽出し導入を目指したい。

診療外活動としては、専門領域所属学会での発表活動に加え、教育の面で佐賀大学医学部学生が2週

間の臨床実習の参加するためその教育にもあたった。

4 地域連携

佐賀県のがん検診啓蒙・啓発を目的とした令和5年度がん県民公開講座「がん調査隊が行く～肺がんの傾向と対策～」に参画したほか、地域医療を担っている医療機関へ呼吸器外科診療についての情報共有を目的に訪問活動を行った。

また実診療においては、これまで通り患者さんへの十分な説明・良好な理解のもと医療が行われるよう引き続き努めていきたい。

5 今後の課題と展望

肺癌手術症例に関して2023年度は初めて開館以来の100例超となり、コロナ禍に際しかねてより懸念していた進行期肺がんの検出の兆しと捉えると今後も更なる熱量を持った診療は必須となる。

- 1) 2023年度よりロボット手術術者は2名体制となっており、ロボット支援下手術の更なる手術症例数増加。
- 2) 専門知識を有し安全な手術を提供できる呼吸器外科医師育成。
- 3) 県の医療センターとして各医療機関との連携を密にそして患者さんへ安心・安全な医療を提供すべく patient safety first で医療と向き合っていく。

以上を引き続き当科課題・目標とする。

（文責：武田 雄二）

++ 消化器外科

1 スタッフ

2023年3月までで三宅修輔(医長)が織田病院へ、梶原脩平(医長)が飯塚病院へ、西田泰治(医員)が唐津赤十字病院へ、馬場楓(医員)が佐賀大学病院へ異動となった。後任に2023年4月より鶴安浩(医長)、櫻井良太(医長)、新藤優里(医員)が診療に参加した。4名の退職、3名の入職で1人減での2023年度診療のスタートとなった。

北原賢二は消化器病センター長・がんセンター長として診療に参加し、田中聡也(部長)と肝胆膵外科部長の三好篤が診療マネージメントを勤めた。田中は4月より理事長特別補佐に就任し部長職と兼任することとなった。池田貯(医長)、古賀靖大(医長)、古賀浩木(医長)、北川浩(医長)、江川紀幸(医長)は継続勤務で人員1減の中、協同し業務をこなし、手術や急患対応などにも適切に対応した。

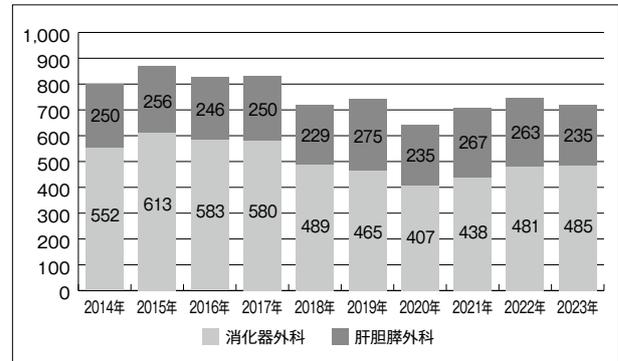
診療チームとしては、A(肝胆膵外科中心+消化管外科)、B(消化管外科中心)の2チームに分かれている。Aチームは三好が、Bチームは田中がチーフとして統括し、古賀浩木、江川がAチーム専属、池田、古賀靖大、北川、鶴がBチーム専属、新藤と櫻井は両チームを6ヶ月毎にローテートし、教育的にみても疾患の偏りが無いよう考慮した診療体制とした。

2 診療実績

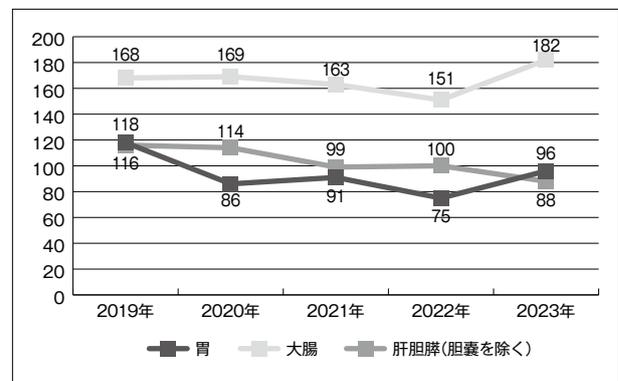
消化器外科ではチーム医療を実践している。前述のように全体で2チームに分かれ、それぞれのチームがチーフ・医長・医員・研修医で構成された1つの主治医団として、責任を持って専門性を持った手術や術前・術後管理を担当している。

2023年の1年間(2023年1月～2023年12月)の消化器外科手術総数は720例(肝胆膵外科を除くと485例)であった。肝胆膵外科を除いた症例数はコロナ禍で落ち込んだ2020年407例以降、2021年438例→2022年481例→2023年485例と着実に増加してきている。2023年は胃手術96例(前年比28%増)、大腸手術182例(前年比21%増)といずれも増加していた。胃癌に対して2018年、大腸癌に対して2022年に導入したロボット手術が周辺医療機関、患者さんに認知されてきたこともこれらの増加要因と考えられる。

年間手術件数(消化器外科+肝胆膵外科)



臓器別の手術件数推移



3 教育

研修医・医員・佐賀大学医学部生(5,6年生)の教育を行っている。また、日本外科学会専門医、消化器外科学会専門医、日本内視鏡外科学会技術認定医を目指す手術教育にも力を入れている。腹腔鏡手術やロボット手術などの低侵襲手術が主流となってきた消化器外科領域の手術教育として、すべての消化器がん手術において、上記資格を有したスタッフが手術リーダーとして手術に参画するようにしている。

4 今後の課題と展望

佐賀県の中核病院として地域医療に貢献することが我々の使命である。好生館消化器外科として我々の考える、短期的と中長期的な課題と目標についてあげてみる。

▶短期的課題・目標

✓スタッフがそれぞれの専門領域でエキスパートを目指し、最善・最良の治療を行うことでチームとして全国トップレベルの“がん診療”を目指す。現状に満足することなく、手術手技の向

上や最新治療を積極的に取り入れていく。

✓最善・最良のがん診療を行う上で、消化器内科、臨床腫瘍科、放射線科、緩和ケア科との連携は不可欠である。垣根のない診療横断的診療体制を構築する。

✓ロボット手術の普及・発展はめざましい。質の高いがん手術を行う観点からも、若手外科医の教育の観点からもロボット手術の拡大を図り、これをリードしていく。

▶中長期的課題・目標

✓働き方改革の影響もあり、全国的に外科医の減少と高齢化がようやく問題視されるようになった。外科の崩壊は医療におけるインフラ、安全保障の崩壊と認識し、時代変化に対応した外科診療体制、外科医の働き方の変革を通じて将来の佐賀県の外科診療を担う若手医師の育成を図る。同時に“病む人、家族、県民の心に添った最良の医療”との両立が図れるよう注力する。

さらなる高みを目指し今後も診療・研究にあたっていきたい。
(文責：池田 貯)

++ 肝臓・胆のう・膵臓外科

1 スタッフ

江川紀幸医長、古賀浩木医長、三好 篤部長の3人体制で診療を行った。

その他、消化器外科所属の新藤優里、櫻井良太医師がローテーションでチームに参加した。研修医を加えた上記の4～5人で肝胆膵外科診療チームとして手術および周術期管理を行った。緊急手術に関しては肝胆膵外科および消化器外科の疾患領域に関わらず、消化器外科メンバーとともに全員で診療を行った。

2 診療実績

2023年1月～12月の肝胆膵外科手術は257例であり、日本肝胆膵外科学会が指定する高難度手術(肝葉切除、膵頭十二指腸切除等)症例は44例であった。2023年度からは新たに胆嚢悪性腫瘍に対する腹腔鏡下胆嚢悪性手術(胆嚢床切除を伴う)が保険収載され、当科でも早速手術を導入した。

また、肝胆膵悪性腫瘍に対する遺伝子パネル検査を継続し、データの蓄積を行った。

本年度は手術支援ロボットDa Vinci SiからXiへと機器更新をなされたが、一台体制のままであり、また他の診療グループとの機器使用の割り当ての兼ね合いもあり、当科のロボット支援下肝切除術の症例は年間4例と伸び悩んだ。

図1 手術症例

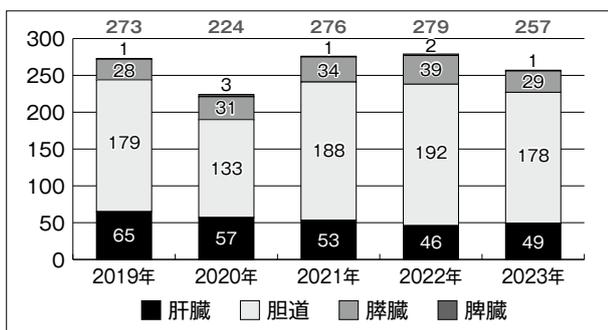
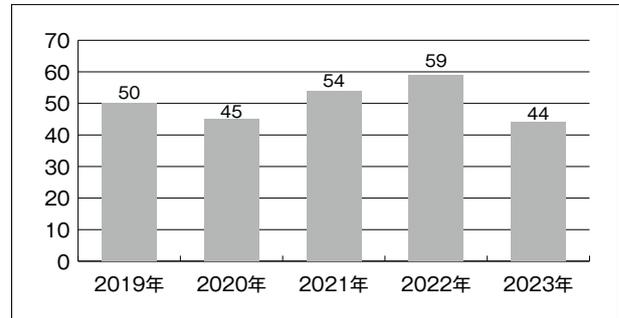


図2 高難度手術



3 教育

日本肝胆膵外科学会高度技能専門医修練施設として、将来の佐賀の肝胆膵外科を担う2人の修練生に対する専門医取得に向けた指導を行った。

また、初期臨床研修医による腹腔鏡下胆嚢摘出術の手術指導を行った。当科指導医による安全な手術と周術期管理の指導を行った。これにより、将来外科を志す若手医師が増えることを熱望している。

4 地域連携

地域研究会に参加し、関連医療機関医師と積極的にコミュニケーションを図った。また、入院患者の逆紹介を通じて、連携を推進している。

5 今後の課題と展望

基本的な診療・教育・研究のコンセプトは変わらないが、昨今の全国的な外科医不足の問題が一番の課題と認識している。若手外科医の増加に向け、ワークライフバランスに配慮した働き方の提供の検討が必要と考える。

診療：専門医チームとして質の高い安全な手術、周術期管理を引き続き行う。

教育：チーム医療を重視し、良識のある外科医および肝胆膵外科専門医の育成を行う。

研究：ロボット手術を含めた低侵襲・先進的医療の導入・定型化を行う。

難治性悪性腫瘍の予後改善のための集学的治療の開発を目指す。

(文責：三好 篤)

++ 小児外科

1 スタッフ

今年度は人事異動がなく、昨年と同じスタッフ3人（山内健部長、田口匠平医長、亀井一輝医師）の体制であった。なお亀井先生は外科専門医を取得し、医員より医師に昇任した。

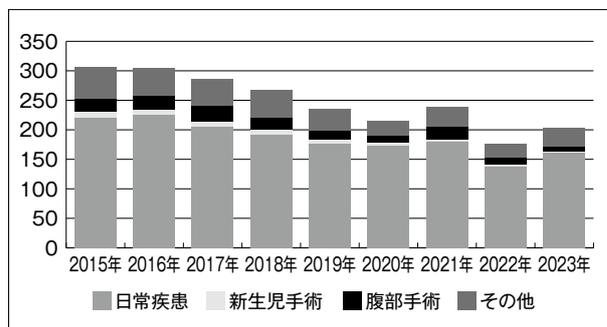
2 診療実績

5月に新型コロナウイルスが5類となり、実診療への影響がほとんどなくなった。前年2022年の手術症例数は176例（2021年は238例）と著明な減少を認めたが、2023年は203例とやや持ちなおした。ただし長いスパンで見ると、手術症例数の右肩下がりの状況は続いている（図1）。佐賀県における小児外科の患者は、唯一の診療科を有する当館へすでに集約化されているため、当科の症例数は佐賀県の小児人口減少の影響を反映していると思われる。

表1 手術症例（2023年1月～12月）

手術名	症例数	腹腔鏡下	新生児例
鼠径ヘルニア(水腫)手術	83	82	
臍ヘルニア手術	33		
虫垂切除術	19	19	
停留精巣固定術	26		
ヒルシュスプルング病根治術	1	1	
腸回転異常症手術	1		1
メッケル憩室切除術	1		
肥厚性幽門狭窄症手術	3		1
人工肛門造設術	1		
卵巣嚢腫摘出術	2	2	
腹腔鏡補助下PEG	4	4	
腹腔鏡補助下空腸瘻造設術	1	1	
尿膜管摘出術	3		
包茎手術	3		
痔瘻手術	2		
腎臓摘出術	1		
全麻下消化管内視鏡検査・治療	4		
その他	15		
総数	203	109	2

図1 手術数の推移



3 教育・研究・その他の活動

学生実習や学会、研究会などの教育・研究活動も新型コロナウイルス以前の状態に戻った。当科では佐賀大学から実習に来る学生には外来や手術などの実地臨床への参加とともに、研修のまとめとして毎週金曜日に実施している抄読会で英語論文を読み、サマリーを作成してプレゼンテーションを課して評価の一助としているが、今年度も多くの学生が当科で研修を行った。研修医のローテートでは、1年目と2年目がそれぞれ1名のみと少なかったが、当科を回るローテーターは、将来、小児科や産婦人科などの関連する診療科を希望していた。学会活動については、ほぼすべての学会・研究会が集合型またはハイブリッド形式となり、当科からの演題発表もすべて現地で行なわれた。全部で17回と積極的に発表を行ない、2023年8月には、第52回九州小児外科研究会の当番世話人として、「重症心身障害児者の外科治療」のテーマで研究会を主催した。論文については、邦文の症例報告1編が学術雑誌に掲載された。

4 今後の課題と展望

近年、地方都市の小児外科施設では、少子化の進行による症例数の減少が深刻な問題となっており、当館でもまさにその状況に直面している。前述の九州小児外科研究会のアンケート調査にて、成人年齢に達した重症心身障害者の外科治療に積極的に取り組んでいる小児外科施設が多いことが示されていたが、当科も近隣の重症心身障害児者施設とさらなる連携をはかり、成人年齢に達した患者の胃瘻造設や長期留置用中心静脈カテーテル留置などの症例数を増やすよう広報活動に取り組んでいる。

(文責：山内 健)

++ 心臓血管外科

1 スタッフ

2023年10月にスタッフ変更となり、里、三保、牛草、永島の4名で、総数417例の手術を施行した。

2 診療実績

実施した手術の内訳は心臓大血管手術が72例、腹部末梢血管手術では腹部大動脈瘤が33例、下肢末梢動脈疾患が46例、下肢静脈瘤が61例、透析シャント関連手術が196例であった。上記症例の内、血管内治療としての胸部・腹部ステントグラフト内挿術は22例であった。外来手術を132例に施行し入院業務の負荷軽減を図った。ドクターヘリの普及により県内外より急性大動脈解離などの緊急手術を受け入れた。下肢静脈瘤塞栓術を導入し、手術例の約50%で行った。

図1 2023年度の心臓血管外科手術(417例)内訳

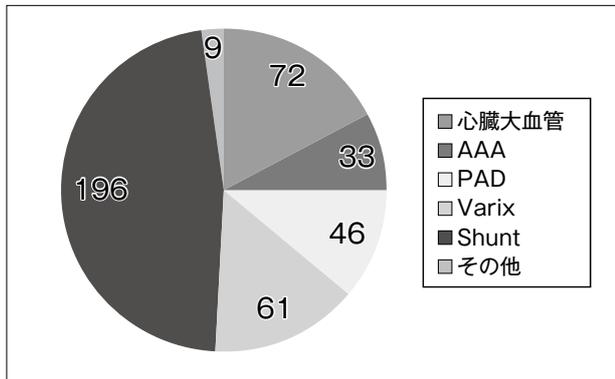
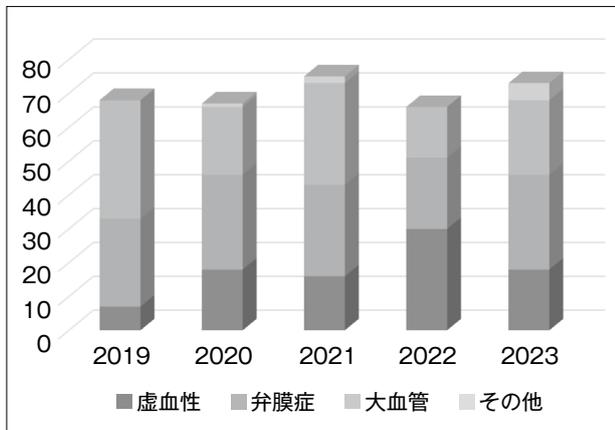


図2 過去5年間の心臓大血管手術症例の内訳



3 教育・研究・その他の活動

8演題の学会発表を行った。当科を選択したレジデントは1名1カ月であり、年々減少傾向である。筆頭者として2編の論文を創出した。

4 地域医療

地域医療圏からの救急患者の診療依頼は、可能な限り受け入れ対応した。また地域の研究会に積極的に参加し、地域連携を図った。研究会で当科の特色などについて講演し連携の一助となるように努めた。

5 今後の課題と展望

血管内治療やハイブリッド手術が増加してきている。一方で再手術、複合手術も増加しており、最新治療と難易度の高い従来治療を平行し行っていかなければならない。手術の低侵襲化にさらに取り組んでいかなければならない。良質で安全な治療を継続して提供していくことが目標である。

(文責：里 学)

++ 脳神経外科

1 はじめに

2023年度の脳神経系チームは、脳神経内科（5）、脳神経外科（4）2科の合計9名で、24時間365日の体制で脳卒中や神経救急に対応した。脳神経外科では脳卒中の外科治療や神経外傷を中心に脳腫瘍、水頭症など神経系一般の外科治療を担当している。

2 スタッフ

2023年度は松本健一部長、井戸啓介医長、檜垣梨央医師、柳田暢志医員の体制で診療を行った。

3 診療実績

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の脳神経外科外来患者数は総数2,451人で新患189人であった。入院患者総数は381人。疾患別割合は脳血管障害178人（46.7%）、神経外傷107人（28.1%）、脳脊髄腫瘍35人（9.2%）、水頭症31人（8.1%）、その他28人（7.3%）であった。例年通り、脳血管障害と頭部外傷の占める割合が高く、両者で74.8%に及んでいる。手術総数は267件で直達手術が198件、血管内手術が92件であった。代表的な手術は動脈瘤クリッピング術21件、脳脊髄腫瘍手術19件、バイパス/CEA16件、慢性硬膜下血腫41件、水頭症手術21件、動脈瘤コイル塞栓術26件などであった。

4 教育・研究・その他の活動

毎週月・木には脳卒中センター（脳神経外科、脳神経内科）症例カンファレンスを、水・金にはそれぞれ脳神経外科術前・術後カンファレンスを行っている。月曜午後には脳卒中センター及びリハビリテーションセンター、MSWを交えた多職種カンファレンスを行っている。火曜日には脳神経外科回診、金曜午後には脳卒中センター回診を行っている。例年佐賀大学脳神経外科より1～2名の脳神経外科専攻医の派遣を受けていたが、2023年度より九州大学脳神経外科の連携施設となった。

5 地域連携

脳卒中地域連携パスを活用し、医療機関をまたいだ情報の共有と後方連携の推進に取り組んでいる。

6 今後の課題と展望

2023年度は1年を通して脳神経内科と脳神経外科の2診療科体制で診療を行った。人員面では若干厳しい面もあるが、診療実績としてはコロナ禍による落ち込みからの回復を示した。

（文責：松本 健一）

++ 形成外科

1 スタッフ

2023年度は1名のスタッフ（原田慶美）で診療を行った。

2 診療実績

2023年度の総手術件数は359件（入院手術：242件、外来手術：117件）であった。疾患別では外傷：110件、先天異常：11件、腫瘍：144件、瘢痕・瘢痕拘縮・ケロイド：19件、難治性潰瘍：53件、炎症・変性疾患：14件、その他：7件、レーザー治療：1件である。

3 教育・研究・その他の活動

教育としては、初期臨床研修医に対して、縫合や創傷処置など外傷初期対応ができるように教育を行った。

その他の活動として、褥瘡に対して皮膚・排泄ケア認定看護師を中心とし、皮膚科、形成外科が協力し、多職種チームによる回診や委員会活動を行った。

4 地域医療

地域連携については、入院患者の逆紹介を通じて、連携を推進している。

5 今後の課題と展望

今後は、外傷、先天異常、腫瘍、瘢痕や乳房再建術など手術を中心とした診療に加え、糖尿病性足病変やリンパ浮腫など難治性病変に対して、フットケア外来・リンパ浮腫外来での継続的な治療を行っていきたいと考えている。

（文責：原田 慶美）

++ 整形外科

1 スタッフ

勤務体制に関しては、昨年度と同じく5名の後期レジデントを受け入れた。九州大学より派遣された眞島、土居、高村医員が転勤となった。代わりに木村、酒井、佐々木医員が着任した。また福岡大学からは大森、清水医員の代わりに田代、小川医員が着任した。スタッフの前、林田、塚本、小宮、松下、馬場、平林医師の7名は引き続き勤務し12名体制で診療に当たった。

2 診療実績

1) 手術

診療科実績として整形外科では1,020件の手術を施行し、手術件数は大幅に増加した。外傷を中心に、脊椎、関節外科と幅広く対応した。また人工膝関節置換術は66例に増加した。

2) 外来

2023年度の外来は従来の体制を維持し、手術日である火曜日、木曜日は休診とした。

3) 整形外科ホットラインと院内待機

地域医療機関との連携強化によるスムーズな急患患者受け入れを実現する手段のひとつとして、整形外科ホットラインを継続して運用した。しかし時間外業務等の労務管理などにより整形外科医師が平日のみの22時までとして、以外はオンコール制に移行した。

3 教育・研究・その他の活動

1) カンファレンス

毎朝8:30からの朝のカンファレンスは整形外科医師およびMedical Link Doctor (MLD)に加えて運動器リハ担当のPT、OTが参加し、術後症例および急患症例のカンファレンスを行った。このカンファレンスには医事課も参加し、DPC II 期間や副傷病名の確認、手術における診療報酬点数などの確認訂正作業を行った。さらに、学会発表の予行や学会出席報告、抄読会なども適宜行った。毎週金曜夕方にはその時点で入院している患者の治療経過とX線所見を確認。さらにX線所見を中心とした外来患者カンファレンス、次週にひかえる予定手術の術前カンファレンスを行った。また自己研鑽として15:15からの30分間、外傷治療（四肢、

脊椎、骨盤）に関するレクチャーを可能な限り実施した。

2) 学会発表など

日本骨折治療学会、日本整形外科学会、日本脊椎脊髄病学会、日本外傷学会、日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会などの全国学会や、西日本整形災害外科学会、西日本脊椎研究会、福岡脊椎外科フォーラムなどの地方会にて積極的に演題の発表を行った。海外学会(PASMISS@台湾、CSRS@シンガポール)での発表を行った。また論文執筆や講演、座長なども積極的に行った。

3) 初期臨床研修医教育

8人の初期臨床研修医が延べ11ヶ月研修を行った。外傷治療を中心に初期対応や治療の考え方、処置、手術手技などを指導した。

4) 佐賀大学医学部学生教育

2週間毎に佐賀大学医学部5、6年生を受け入れて卒前教育を行った。患者割り当てや手術補助などを課題として最終日にレポート提出とそれに関する口頭諮問を行った。

4 地域連携

1) 高度急性期病院における骨粗しょう症治療を推進するとともに、骨粗鬆症治療の地域連携を図るべく開設した骨粗しょう症専門外来で地域連携を実施した。

2) 大腿骨近位部骨折の地域連携パス

大腿骨近位部骨折地域連携パスは連携医療機関に関しては3病院での合同カンファレンスを年に3回開催している。それぞれ各施設の担当持ち回りにてそれぞれ検討会やミニレクチャーなどの独自の工夫をして充実したカンファレンスを行っている。

5 今後の課題と展望

ますますの大腿骨近位部骨折患者への対応が必要となることが予想される。骨粗しょう症を含めた地域連携を行い、高齢化社会で必要とされる疾患に対する体制整備を充実させていく。また佐賀県が取り組んでいる青少年スポーツアスリートの育成やスポーツ傷害に注力し、SAGA2024国スポへの対応を検討していく。(文責：林田 光正)

++ 精神科

1 スタッフ

2022年度より引き続き、常勤医2名体制（石井、角南）で診療を行った。また週1回、リエゾン支援として石丸正吾医師（神野病院）に診療を依頼した。このように、常勤医師2名、非常勤医師1名、公認心理師1名、精神科認定看護師1名、認知症認定看護師1名の計6名体制で診療に当たった。

2 診療実績

- 外来部門：新患者総数は約800名であったが、うちリエゾンコンサルテーションが680名と大半をしめた。館内で紹介となった患者に対しては、定期的に往診を行い、細やかなサポートを行うよう努めた。また相談支援センターと協力し、他施設とのスムーズな連携に努めた。
- 入院部門：入院病棟なし。

3 教育・研究・その他の活動

- 教育：
 - 医学部臨床実習および臨床研修医の受け入れなし。
 - 肥前精神医療センターより後期研修医（専門医研修）の受け入れあり。
 - 職員（主に研修医、看護師）を対象とした、せん妄の学習会・研修会を実施。
- 研究や学会、講演活動：業績目録を参照。
- 専門医資格等：新規取得なし。
- 館内業務：
 - 産業医、衛生委員会衛生管理者、ハラスメント委員、健康管理室（職員相談、新規採用職員への面談、ストレスチェック及びメンタルヘルス研修会の実施等）

4 地域連携

- 公的業務、館外業務等：
 - 佐賀県庁復職審査会委員
 - 佐賀県教育庁復職審査会委員
 - 佐賀県指導不適切教諭審査会委員
 - 佐賀県精神保健福祉協会理事
 - 佐賀県精神保健福祉センター囑託医
 - 佐賀県DPAT運営委員会委員

5 今後の課題と展望

近年の高齢化や認知症の増加に伴い、精神症状や精神疾患を合併した身体疾患患者も増加する傾向にある。当館では、せん妄の予防活動として、ツールの開発や教育、啓蒙活動を継続している。各病棟に認知症リンクナースを設置し、リンクナースを教育することで、各病棟でのせん妄、認知症患者への対応力の向上を目指している。

また、昨今の働き方改革等を踏まえ、産業医、衛生管理者の立場として、適正な労働環境の維持やメンタルヘルスの維持に貢献すべく、力を注ぎたいと考えている。

（文責：石井 博修）

++ 小児科

1 スタッフ

2023年度、スタッフの変更は、淵上真穂（医員）、納所哲也（医員）、飯田美穂（医員）が3月で退任し、川崎祥平（医員）、中村圭佑（医員）、工藤舞花（医員）が4月から着任した。新体制は、西村真二（部長、周産期母子センター長兼務）、前田寿幸、熊本愛子、岩永 晃、川崎祥平、中林結子、伊東優哉、中村圭佑、工藤舞花の9人体制で、NICU交代制勤務を継続した。その後、中林が1月で産休に入り、以降は8人体制で勤務を継続した。

唐津市民病院きたはたより松尾絹子が、4月から3か月間の短期研修を行った。

初期臨床研修医として、鶴久麻由美、大津幸穂、中川真美、岩田凌花、小林祐大、宇野純加、原 直樹、柳田大輝、中村和樹、福田ゆい、阿部日向子、宮崎真里奈、島内明子、竹下立一郎、松尾 岬、馬田裕子、松田 翠、岸川桂子、太田崇王、八木聖可、池田奈瑚（順不同）の計21名が小児科研修を選択し診療に当たった。

さらに応援医師として、ゆうかり学園より稲田浩子（血液・腫瘍）、佐賀大学医学部より松尾宗明（神経）、あさのはこどもクリニックより江藤潤也（内分泌糖尿病）の各医師による専門外来および各専門領域関連の入院患児についての診療援助を受けた。

2 診療実績

2023年度は、新型コロナウイルス感染の影響を受けたものの、RSV感染など感染症の流行もあり、入院総数（新生児を除く）は1,168例（前年度945例）と大幅に増加した。疾患名別の入院患児数は、急性気管支炎・肺炎などの下気道感染症が最多の334例で、それに続くのが、熱性けいれんなどのけいれん性疾患が117例、上気道感染症が82例、気管支喘息・小児喘息性気管支炎が80例、感染性胃腸炎が51例、川崎病が49例であった。また、検査入院では、経口食物負荷試験が155例、低身長などの内分泌負荷試験が27例であった。

15歳以下の時間外受診総数（他科受診も含む）は3,378例（前年度は3,125例）と時間外受診者数も増加したが、依然としてコロナ感染以前には回復していない。しかし、例年通り、救急車台数も含めて、中部医療圏における他の二次医療機関を圧倒している。

3 研究、教育、地域連携

学術活動は新型コロナウイルス感染以前の状況に戻ってきており、実績は業績目録の通りで、診療活動を行いながら、熱心に研究活動も行い、論文発表や全国規模の学会や研究会、日本小児科学会佐賀地方会を中心に学会発表を行った。

佐賀県小児科医会の先生方と共催している、佐賀小児プライマリーケアカンファレンス（3月の例会で第293回）を5回当館にて開催した。

教育面においては、佐賀大学医学部の5、6年時学生実習も引き続き受け入れており、2名ずつ2週間の学生教育に当たってきた。大学病院では経験することの少ない感染症を中心とした入院症例、一般外来、健診、予防接種などを経験でき、好評の実習であったようである。

初期臨床研修医は21名が小児科を選択し、入院診療、外来診療、健診、予防接種など多くのことを実践、経験することができた。今後も科を上げて、研修医の教育、研修に携わり、小児科を選択する専攻医の獲得に努力したい。当施設の専門研修プログラム選択者はいなかったが、佐賀大学専門研修プログラム連携施設として専攻医の教育を行った。

（文責：西村 真二）

++ 皮膚科

1 スタッフ

部長：永瀬浩太郎

医員：橋本 真央

2022年10月より2人常勤体制を取っており、2023年度も引き続き永瀬、橋本で診療を行った。部長の永瀬は、日本皮膚科学会認定皮膚科専門医・認定皮膚悪性腫瘍指導専門医の資格を有する。

2 診療実績

(1) 外来

延べ患者数：4,097人

新患患者数：352人

紹介患者数：274人

逆紹介患者数：148人

(2) 入院

延べ患者数：1,120人

新患患者数：153人

平均在院日数：6.2日

(3) 手術

入院手術：119件

3 教育・研修・その他の活動

初期研修医に対する指導を行ったほか、看護学院の講義も担当した。学術活動として日本皮膚科学会などの全国学会や支部総会、地方会などの学会活動を、演者・座長として積極的に行った。内容として、7演題の学会発表、4演題の講演会講演、筆頭著者としての論文1編、2編の学術雑誌への執筆を行った。

4 地域連携

2022年10月以降、診療体制を大幅に変更し、新患外来を週3回（火、水、木）に拡大、入院患者の受け入れも再開した。外来診療では、予約での新患受け入れに加え、当日紹介の新患、加えて緊急症例も受け入れている。それに伴い地域からの紹介が増加し、益々地域との連携が深まっている。

5 今後の課題と展望

入院・外来診療を拡大したことで、これまでより幅広い領域の疾患に対応することができ、多くの患者を受け入れることができている。特に、皮膚腫瘍外来への紹介症例を入院で手術する件数が着実に伸

び、地域からの期待に対応できていると考える。今後も集学的医療を必要とする皮膚悪性腫瘍の治療に特に力を入れていきたい。

中核病院としてのニーズが高まる中、さらに地域連携を深め、専門性の高い良質な医療を提供したい。

（文責：米倉 直美）

泌尿器科

1 スタッフ

2023年度は、九州大学より柏木英志、佐藤暢晃、三浦章成、空閑正樹が赴任し、スタッフ5人体制（諸隈、柏木、佐藤、三浦、空閑）で診療を行った。

2 診療実績

2023年度の延べ入院患者数は5,963人、平均在院日数は7.94日だった。外来の新患患者数は502人、紹介患者数は498人、逆紹介患者数は702人だった。また2023年度の手術件数は454件だった。疾患に関しては悪性腫瘍、尿路結石、発熱性尿路感染症（結石性腎盂腎炎）を中心とした診療を行った。発熱性尿路感染症に対しては感染制御部等や救命センター、ICU等と協力しながら対応した。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
腹腔鏡下副腎摘除術	3	2	4	3
腹腔鏡下腎(尿管)悪性腫瘍手術	20	20	23	43
腎部分切除術(ダヴィンチ)	7	9	7	9
前立腺全摘除術(ダヴィンチ)	21	24	32	23
経尿道的膀胱腫瘍切除術	98	101	98	106
前立腺針生検	90	90	124	120
経尿道的尿路結石碎石術 (レーザー)	72	65	112	110

3 教育・研究・その他の活動

初期研修医や佐賀大学の学生に対する指導を行った。また看護学院の2年生に対する講義（4コマ）を行った。

4 地域連携

佐賀県前立腺がん地域連携パスを運用し、連携医療機関との間でロボット支援前立腺全摘術の術後フォローを緊密に行った。また患者の精査加療後に状態が安定すれば、紹介元に逆紹介することを心掛けた。

5 今後の課題と展望

- ・「患者の病気を治し、患者の役に立ちたい。」という原点を忘れず、安全性を最優先とした質の高い医療の提供に努める。
- ・責任ある泌尿器科医の育成に努める。
- ・診療におけるデータ収集・解析を怠らず、積極的に論文作成や学会発表を行う。

（文責：諸隈 太）

産婦人科

1 スタッフ

2023年4月より山崎温詞、久本菜美が着任し吉武薫子が佐賀大学へ異動となった。室、金井、安永、八並、神下、光、北川、山崎、久本の9名体制でのスタートであったが10月より佐賀大学産婦人科人員不足のため山崎が佐賀大学へ異動となったため後半は8名体制となった。北川の育児のため時短勤務のため実質7名での診療であった。

2 診療実績

年間退院患者数は887例で退院患者の内202例(約22.7%)は産科症例であった。全体としては症例数減少となった。昨年度まではCOVID-19罹患妊婦の管理を当館が中心となり診療していたため、産科症例の増加が著しかったが、今年度は落ち着きCOVID-19前と同程度の症例数であった。婦人科症例が685例とほぼ平年並みの症例数であった。

手術実績

手術症例数は708例で昨年度の741例より33例の減少となった。手術の約14%が産科手術(104例)で残りは婦人科手術(604例)であった。昨年度の増加の要因であったCOVID-19症例の帝王切開が著明に減少したことが大きな要因であった(2022年度120例→2023年度90例)。全分娩に対する帝王切開の割合は53.9%と昨年(57.4%)より減少していたものの以前高い帝王切開率であった。緊急帝王切開症例も51例(30.5%)で昨年度の61例より減少はしているものの率としては変化なかった(昨年度30.5%)。腹腔鏡下手術は369例でここ数年では最大の手術件数であった。2021年よりダビンチによるロボット補助下での子宮摘出を導入したが、1日2例行うことで症例数を増やし53例であった。また、骨盤臓器脱に対するロボット支援下の仙骨脛固定術も導入し1例施行した。2022年6月より導入した経腔的腹腔鏡(vNOTES)は本年度36例と順調に症例数を伸ばした。また、本年度よりvNOTESによる卵巣腫瘍手術も開始したため今後症例数の増加が見込まれる。その他の婦人科手術は開腹手術63例、腔式手術89例、子宮鏡下手術68例で例年からするとやや減少傾向であったが、腹腔鏡下手術の増加により全体の婦人科手術数としては増加した。

婦人科領域

例年通り腹腔鏡下手術が多かったが、子宮全摘術の手術アプローチ方法がロボット、vNOTESと多

彩になり症例数が増加している。その影響もあり腹腔鏡下での子宮摘出症例は増加傾向である。子宮体癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術は15例で開腹も含めて婦人科悪性腫瘍(子宮体癌、卵巣癌)の手術症例数は30例であった。

産科領域(文責:室 雅巳)

新型コロナウイルス感染症が5類相当の取り扱いに移行され、感染妊婦が一般診療所でも分娩できることになったことに伴い、2020年より続いていた当館の役割も終了した。この期間、県内の新型コロナウイルス感染妊婦の分娩のほとんどは当館に依頼されていたが、それがなくなることによって昨年度の分娩数は激減した。コロナ前の水準にも戻っておらず、パンデミックによる里帰り分娩の減少に加え、少子化による全国的な分娩数減少が影響していると考えられる。昨年度の分娩数は169件、帝王切開数は90件で、前年度と比較してそれぞれ40件、33件の減となった。

外来も含めて当館で管理をおこなった周産期症例数は198症例で、うち165例(83.3%)が紹介症例、緊急搬送症例は37例(18.6%)で、新型コロナウイルス関連は1症例のみであった。新型コロナウイルス感染症例を除いた症例数は2019年度以降右肩下がりに減少しており、少子化による妊婦の減少は深刻な状態にあると考えられる。

3 研究、教育

例年どおり佐賀地方部会においてはレジデントと一緒に症例発表などを行い、発表した内容は論文として仕上げるように指導した。初期研修での産婦人科ローテーションが必須となったことに伴い常時1-2名の研修医の指導を行った。

4 課題と目標

本年度はCOVID-19が落ち着いてようやく通常運転に切り替わった感がある1年であった。一昨年より導入した新規技術が本年度ようやく安定した印象である。ここ数年で少子化が急激に進行したため産科症例の減少が顕在化している。開業の診療所の高齢化や跡継ぎ不在、また分娩の保険診療化の話題など佐賀県内の産科診療所の継続に関して深刻な状況に陥りつつある。これらの要因より今後当館での産科診療の役割、負担の変化が予想される。ここ数年は変化に備えた柔軟な診療体制を構築するのが課題であろう。(文責:安永 牧生)

++ 眼科

1 スタッフ

2023年度は、医師2人体制へと人員1人減となった。佐々 由季生部長に加え、後期研修中の永浜 布美子医員の常勤2人体制であった。

外来看護師は久野・福島の2人体制を継続した。視能訓練士の山口・山添に加えて、眼科検査員として丸内、眼科受け付け喜田、医療業務補助高田・田中氏が加入し2人体制であった。視能訓練士山口は2022年9月より育休から復帰した。

2 診療実績

2023年度は別図1, 2のとおり、前年度に比較して入院患者延べ人数・手術件数は増加したものの、外来患者延べ人数は減少した。やはり担当医師の減少に伴い、外来対応できる患者数が減少したことが一因と考えられた。一方で、手術患者数は順調に回復し、コロナ感染症で落ち込んでいた診療がコロナ前の状況に戻りつつあることを示しているのではないかと考えられた。

3 今後の展望

2024年4月以降も佐賀大学より永浜 布美子医師が継続して所属している。引き続き地域診療へのさらなる貢献を目指していきたい。当館の特徴である海外ドナー角膜を用いた角膜移植術については前任の中尾 功医師が大学を辞されたために、本年度は九州大学より、山口大学で多数の角膜移植手術経験のある中村 陸医師を招聘して、これまでの診療体制が継続できるように努める予定である。

図1

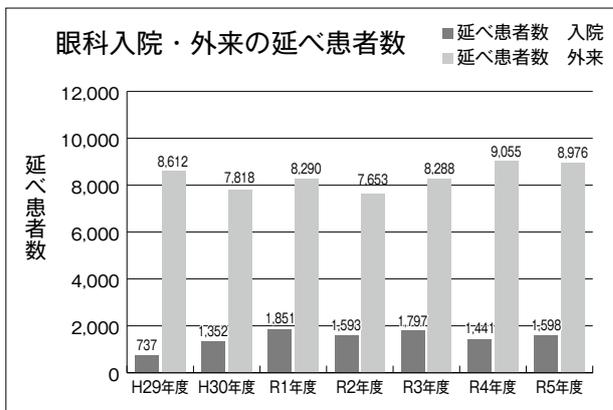
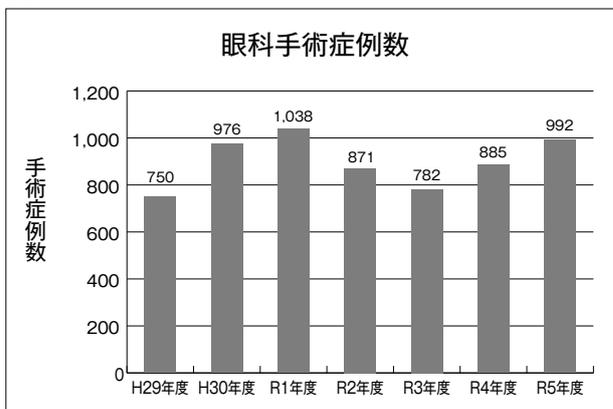


図2



(文責：佐々 由季生)

++ 耳鼻いんこう科

1 スタッフ

2023年4月からは宮崎純二（部長）、宮崎俊一（医師）、陣野智昭（医員）の3名体制。

（異動内容）2023年3月末で嶋崎絵里子（医師）が佐賀大学へ転出、4月より宮崎俊一（医師）が織田病院より着任となった。

2 診療実績

2020年度より流行が始まった新型コロナは2023年5月より5類感染症に移行したが、ほぼ時を同じくして診療実績の改善が認められるようになった。その結果、2023年度の外来初診数は799人（昨年度661人）と大幅に改善した。紹介率については96.6%（昨年度95.9%）と高い数値を維持した。また新入院患者数は439人（昨年度333人）とコロナ前のレベルに戻った。手術部における手術症例数も347件（昨年度254件）と同様に改善した（表1、2）。手術患者数については、扁桃摘出術、チュービング等の小児手術はコロナ前のレベルには戻ってはいないものの回復の傾向にあり、注力している鼻科手術については、過去最高の件数となった。耳鼻科パス適用率は、扁桃周囲膿瘍、喉頭蓋炎、顔面神経、突発性難聴パスの作成により、83.8%（昨年度73.6%）となった。

表1 診療実績年度推移

	年 度	2019	2020	2021	2022	2023
外来	のべ患者数(人)	7,733	6,916	8,095	7,537	7,491
	初診数(人)	879	627	711	661	799
	紹介率(%)	87.7	94.6	95.6	95.9	96.6
入院	のべ患者数(人)	3,109	2,439	2,969	2,553	2,996
	新入院患者数(人)	452	328	366	333	439
	平均在院日数(日)	5.9	6.4	7.2	6.7	5.8
	手術患者数(人/年)	376	274	287	254	347

表2 2023年度手術部手術内訳

部位	術式	手術件数
口腔・咽頭	口蓋扁桃摘出術	172(87)
	アデノイド切除術	28
	扁桃摘後出血止血術	8(6)
	口蓋扁桃切除術	1
	軟口蓋形成術	1
耳	鼓膜チューブ挿入術	39(20)
	鼓膜形成術	15(13)
	乳突削開術	5
	先天性耳瘻管摘出術	4(3)
	鼓室形成術(耳小骨温存術)	3
	鼓室形成手術(耳小骨再建術)	2
	外耳道腫瘍摘出術	1
	外耳道異物除去術(複雑なもの)	1
鼻	内視鏡下鼻・副鼻腔手術	144(101)
	1型(副鼻腔自然口開窓術)	1
	2型(副鼻腔単洞手術)	12(9)
	3型(選択的(複数洞)副鼻腔手術)	55(50)
	4型(汎副鼻腔手術)	76(41)
	内視鏡下鼻科手術1型(下鼻甲介手術)	102(52)
	内視鏡下鼻中隔手術1型(骨、軟骨手術)	57
	鼻副鼻腔腫瘍摘出術	5
	鼻腔粘膜焼灼術(鼻出血止血術)	1
	鼻前庭嚢胞摘出術	1
喉頭・気管	気管切開術	12
	声帯ボリープ手術 (ボリープ様声帯、声帯結節含む)	5(4)
	喉頭腫瘍摘出術(直達鏡によるもの)	3
	鏡視下喉頭悪性腫瘍手術(切除)	3
	喉頭蓋嚢腫摘出術	2
	喉頭膿瘍切開術	1
唾液腺	耳下腺腫瘍摘出術(耳下腺浅葉摘出術)	14
	耳下腺腫瘍摘出術(耳下腺深葉摘出術)	1
	唾液腺膿瘍切開術	1
	耳下腺悪性腫瘍手術(切除)	1
	顎下腺腫瘍摘出術	1
	顎下腺摘出術(唾石等)	1
甲状腺・副甲状腺	甲状腺手術(片葉)	14
	甲状腺悪性腫瘍手術(切除) (頸部外側区域郭清を伴わない)	2
	上皮小体腺腫過形成手術 (上皮小体摘出術)	2
	上皮小体腺腫過形成手術 (上皮小体全摘手術)(一部筋移植)	1

部位	術式	手術件数
頸部 ・ その他	リンパ節摘出術(長径3cm未満)	18
	リンパ節摘出術(長径3cm以上)	6
	甲状舌管嚢胞摘出術	4
	深頸部膿瘍切開術	3(2)
	頸嚢摘出術	2
	皮膚腫瘍摘出術	2
	創傷処理	1
	縦隔腫瘍摘出術	1
合計	のべ手術件数(手術件数の単純合計)	691(487)
	手術症例数 (複数手術受けていても1人として算出)	347人

(注) 両側手術は2件としてカウント、括弧内は両側でも1件としてカウントした数

3 教育・研究・その他の活動

ローテート研修医について、若干名受け入れた。
佐賀大学5、6年次関連教育病院実習(後期)について、3名を受け入れた。

宮崎純二：社保支払基金審査員，佐賀市教育支援委員会委員，佐賀県社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会・審査部会委員，好生館看護学院耳鼻科講義担当。

4 今後の課題と展望

新型コロナの5類感染症への移行に伴い、受診数が著しく減少していた小児手術患者の受診が増加に転じた。また、診療実績の要である内視鏡下鼻副鼻腔手術をはじめとした良性手術ならびに急性期疾患も同様に増加に転じたことは非常に喜ばしい限りである。引き続き、働き方改革における時間外労働問題等を念頭におき、無理のない計画に基づきながら、高度で安心安全な耳鼻科診療を心がけたい。小児言語訓練、補聴器・難聴外来等の言語聴覚リハビリについては、言語聴覚士の活躍により実施件数も堅調に推移しており今後も継続していきたい。

(文責：宮崎 純二)



リハビリテーション科

1 はじめに

2019年4月1日よりリハセンター長が、坂田修司（脳神経外科）の退職に伴い、脳神経内科部長である高島洋になった。しかし、リハビリテーション科の方針としては昨年までと変わらず、リハセンター（技師長；片渕宏輔）や他診療科と協力して当館リハ医療の「クオリティ・コントロール」を行うことを第一の目標にしている。

リハのクオリティとは、他の診療同様「(訓練の)量・頻度・期間、内容」である。2014年度は1人の患者に対する訓練の量を増やすことを念頭に行ったが、2015年度は診療の中身として退院時指導の積極的な導入と嚥下に関する評価体制の確立を行った。また2014年度の特定共同指導の指導内容を踏まえて、病院内のリハオーダーシステムの改善も図った。

2016年は、リハビリセンター内でのリハ医の役割を明確化することに重点を置いた。2017年は、病院内での摂食機能療法拡大に向けての準備を行った1年であった。2018年は、救命救急センターおよび6階西病棟に加え、4階東病棟（整形外科病棟）や8階東病棟（呼吸器センター）でも摂食機能療法を開始し、確実に病院全体に広がってきている。

2019年は、摂食嚥下障害看護・認定看護師である北原真由子氏が独自の活動を行うことが認められ、さらに活動が拡大してきた。2020年は、その流れを受けて病棟での算定数が劇的に増えて、STとの棲み分けができるようになってきた。

2022年は、2021年に続き、COVID-19感染拡大の影響で呼吸器内科・外科がメインの8階病棟での摂食機能療法の算定ができず、対象人数は減少したにもかかわらず、6階東病棟での算定が開始となったので、病院全体での摂食機能療法の算定数は増加した。

2023年も引き続き算定数は増加し、さらに摂食嚥下支援加算の算定を開始した。

2 スタッフ

2023年度の医師構成は、山之内直也（部長）、村田和樹（非常勤・金午前中）の2名スタッフであった。

3 診療実績

今まで各主治医から直接処方されていた嚥下機能評価を、いったんリハ医がコンサルトとして受け取り、スクリーニングおよび精査を行うことでSTおよび看護師が介入する症例の振り分けを行い業務の効率化を図った。

4 教育・研究・その他の活動

2014年度から佐賀大学医学部医学科6年次関連教育病院実習を受け入れていたが、1人での指導が困難になってきたため2020年度からは受け入れを中止した。

また、2015年度から初期臨床研修の選択コースとして研修医がローテートするようになったが、2023年度は研修医2年目の太田崇王氏と山本雪子氏（2023年3月）がローテートして研修を行った。

研究については、従来同様、佐賀大学と連携して継続して行った。

地域医療について、当科は、単独で外来を担当することはないため、他診療科と協力しながら地域連携を進めている。

5 今後の課題と展望

リハのクオリティである「(訓練の)量・頻度・期間、内容」のうち、量・頻度・期間については徐々に改善を認めているが、やはり内容については十分に把握しきれない部分が多い。嚥下については、ある程度それが可能になっているが、まだまだ不十分であり改善の必要がある。

（文責：山之内 直也）

放射線科

1 はじめに

基本理念：『画像診断、放射線治療、画像下治療を通して佐賀県民に貢献します。』

理念を達成するため、『放射線機器の整備』、『安全な画像検査』、『正確な画像診断』、『最適な放射線治療・画像下治療（IVR）』の4つを基本目標として掲げ活動している。

2 スタッフ

2022年度末で前村大将医師が国立病院機構福岡病院、岸川浩尚医師が佐賀大学医学部附属病院、大塚徹医師が浜の町病院へそれぞれ異動となった。前村医師、岸川医師は後期研修医以来2度目の当館着任でそれぞれ1年、2年間の勤務であった。

代わって2023年4月には菊野亮栄医師が麻生飯塚病院から、豊田広之医師が九州大学病院から、宮本佳奈医師が九州医療センターから着任した。2023年度放射線科はこの新任3人に、画像診断・IVR担当の安座間真也医長・森田孝一郎医長、放射線治療担当の鳥羽隆史医長、部長の相部の4名を加えた7人体制でスタートした。

診断部門では、放射線診断専門医が3名で前年度より2名減の体制となり、当初は読影業務（報告書確定）がひっ迫したが、6月からは福田真弓医師が週3日の常勤時短として増員となった。さらに10月に菊野医師が放射線診断専門医に合格し業務が安定した。豊田医師も10月に放射線科専門医試験に合格した。IVR部門は、安座間医長を中心に年間270～300例を継続的に実施している。森田医長や他の医師と協力し、重症外傷、消化管出血、術後出血等の緊急例を含む多くの患者さんの治療に画像下治療で貢献した。

放射線治療は鳥羽医長が担当している。本年度は10年ぶりの治療装置の更新があり、治療担当の技師・看護師と事務のチームをまとめ、新機種の選定、準備、搬入、講習等に加え、治療休止期間中の治療患者さんへの対応まで活躍してくれた。

また、非常勤応援医として原由紀子医師に貴重な読影応援を木曜午後にいただいた。



3 診療実績

本年度はMRI・治療・SPECT装置計3台の大型医療機器の更新を行った。MRI装置はAI機能搭載ハイエンド装置であるIngenia Elition 3T（フィリップス）に、治療装置はTrue Beam（バリアン）に、SPECT装置はSymbia Pro.Specta（シーメンス）に更新した。

2023年度の主な放射線関連検査の実績は、CT検査21,128件（前年比：+1%）、MRI検査7,004件（同：+1%）、RI検査874件（同：-3%）、IVR274件（同：-0.7%）となった。MRI検査は更新にもかかわらず増加した。CT検査も過去最高となり、コロナ期の2020年度を除けば、新病院移転の2013年度以降は右肩上がりである。IVR件数は前年とほぼ同じで、緊急例が68件含まれている。RI検査は全国的に長期的な減少傾向となっている。MRI・治療装置の更新時期には、救急撮影室のCT装置を活用しCT予約枠を増やし、効率的な検査施行を行った。健診部門を中心にマンモグラフィ、胸部単純X線写真の読影も担当した。

表：年度別 各放射線検査の作成レポート数の推移

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
CT	19,198	19,571	18,348	20,124	20,934	21,128
MRI	7,359	7,326	6,742	7,404	6,675	7,004
RI	1,192	1,079	869	933	905	874
画像下治療(IVR)	268	296	292	315	276	274
単純写真	2,525	2,136	1,744	1,825	1,956	1,987
消化管検査	515	505	377	434	420	447

放射線治療部門は、装置更新による休止期間がほぼ5か月に及んだ影響で、延べ照射件数は3,087名

(前年比：－41.4%)、新規患者数は188名(同：－41.6%)であった。

4 教育・研究・その他の活動

2023年度は初期臨床研修医12名が放射線科を研修した。外科(消化器、肝胆膵)、泌尿器科、産婦人科、肝胆膵内科、脳外科・脳神経内科との毎週～月1回の定期カンファレンスを行っている。佐賀大の入江裕之教授、九州大の梅尾理准教授には、それぞれ月1回の上腹部領域、脳神経領域の画像カンファレンスで毎回の確な指導をいただき、好生館放射線診療の質向上に役立てている。CPCや適宜開催されるカンサーボードにも積極的に参加した。不定期も含めると放射線科医の参加するカンファレンスは計12個に上る。

カンファレンスや研究会、日本放射線学会地方会等の発表は現地発表とWEB形式を含め計21回発表を行った。2020年度に勤務した西原新也医師が、当館で経験した症例報告1編を出版した。

5 地域連携

院外の先生方からのFAX予約による放射線検査を実施している。2023年度は検査機器共同利用として、CT検査、MR検査、RI検査 計315件を実施した。

6 今後の課題と展望

本年度は上述のように新病院移転時に設置した3台の大型医療機器の更新を行った。今後も同時に設置した320列CT装置や血管造影装置(1室、2室)やX線透視装置、撮影装置などを、順次計画的に更新していく予定である。放射線関連機器は高額なものが多く、事務部門との緊密な連携が重要になる。

また、現在も推進している『働き方改革』への対応が重要となる。効率的な働き方を進めるためにAI技術の放射線医療への導入を、放射線診断、放射線治療、放射線機器の各分野について戦略的、計画的に進めていくことが今後の最重要課題である。今後も放射線科スタッフは研鑽を続け佐賀県民に良質の医療を継続的に提供していきます。

(文責：相部 仁)

++ 麻 醉 科

1 スタッフ

4月より常勤医師8人、麻酔科専従後期研修医1人、初期臨床研修医2人、緩和ケア科医師及び非常勤医師の応援のもと麻酔科診療を行った。

2023年度は術中麻酔管理領域の特定行為研修を修了した看護師4名が2週間交代で2名ずつ麻酔関連業務を行った。

また、2年次の初期臨床研修医は、基幹型、連携型ともにほぼ全員が約2ヶ月ずつ当館での麻酔科研修を行った。

2 診療実績

2023年度の手術症例数5,896例（前年比+228）中、麻酔科管理症例は4,344例（前年比+106）であった。緊急手術は802例（前年比-39）でそのうち時間外手術は210例、休日手術は140例であった。麻酔科管理症例の内訳は、全身麻酔3,445例、硬膜外麻酔573例、脊髄くも膜下麻酔678例、末梢神経ブロック1,413例であった。

COVID-19感染症の流行に伴い2020年度に著明に減少していた手術症例数も年々改善を認め、2023年度には2019年度とほぼ同数まで改善を認めた。さらに、2023年度は、消化器外科、肝胆膵外科、泌尿器科、呼吸器外科、産婦人科で年間225例（前年比+47）ロボット手術が実施され、平日はほぼ毎日ロボット手術が行われた。

また、2023年度は麻酔科医と特定行為研修修了看護師、術後疼痛管理に係る研修を修了した薬剤師による術後疼痛管理チームを立ち上げた。8月より外科、整形外科などを中心に複数の診療科の患者を対象に術後疼痛管理のための回診を開始した。各診療科及び各病棟と連携しながらPatient-Controlled Analgesia（PCA）や、術後定期での鎮痛薬の使用などを行い、術後の患者のスムーズな離床に貢献することが出来た。

3 教育・研究・その他の活動

専門医制度の変遷に伴い、佐賀大学の連携施設として、専攻医の受け入れを行った。また基幹施設として好生館独自の麻酔科専門研修プログラムにおいても専攻医の募集を行った。

2020年度より開始した看護師特定行為研修の指導も継続して行った。2023年度は、前年に引き続

き術中麻酔管理領域パッケージ研修を行うとともに、各病棟においても要望に応じて看護師を対象に術後疼痛管理に関する講義を行った。

また、2023年度も例年に引き続き、初期臨床研修医を対象に超音波ガイド下中心静脈カテーテル挿入のハンズオンセミナーを開催した。多くの研修医の参加もあり、研修医の教育にも貢献することができた。

4 地域連携

2022年度に引き続き、2023年度も5月より佐賀広域消防署の救急救命士の気管挿管実習の受け入れを行った。2023年5月～10月までの間に約150人の患者さんに同意を得て挿管実習を行い、4人の救急救命士の指導を行った。2020年度より開始した救急救命士の気管挿管実習もこれまでに16名の修了者を輩出し、救急救命士の技能向上に関わることで地域医療に貢献することが出来ていると思われる。

5 今後の課題と展望

2024年度は、2023年度にも増して手術件数の増加が予想され、さらに、2024年度より始まった医師の働き方改革により、時間外勤務時間の上限規制もあるため、安全で質の高い医療提供体制を維持するためにもマンパワーの確保が重要な課題となる。

こういった状況に対応するためにも、今後は術中麻酔管理領域の特定行為研修を修了した看護師を看護部の協力のもとどのように活用していくのか、麻酔科のみならず病院全体としての重要な課題である。

（文責：三浦 大介）

++ 歯科口腔外科

1 スタッフ

野口信宏（部長）と松尾悠未（歯科医師）2名での診療体制である。歯科衛生士は、常勤として田中香須子、尾形早紀、小柳佳穂、緒方里奈が勤務した。非常勤として貝原あかりが勤務した。



2 診療実績

月～金曜日の毎日午前午後、外来診療を行った。ほとんどの患者さんが事前予約し、かつ紹介状を持って来た。外来新患者数は前年度の1,798人から1,937人へと増加した。感染対策として診察前の患者の手指消毒、うがいの他、診療室内の消毒や換気に力を入れた。

外来手術

神経に接した埋伏智歯の抜歯をはじめ、心疾患その他で抗凝固療法中の患者の抜歯などを開業医から多く受け入れた。ほとんどの症例で初診当日に外来手術を行った。1度に複数本まとめて抜歯するなど通院回数をできるだけ少なくするよう努めた。外来局所麻酔手術件数は前年の1,173件から1,312件へと増加した。抜歯本数も2,104本から2,234本と増加した。顕微鏡下歯根端切除術は18例25本であった。

入院手術

手術日は火曜日である。ほとんどの症例が1泊2日での入院手術（局所麻酔あるいは全身麻酔）である。年間手術件数は全身麻酔手術が89件、局所麻酔手術が23件である。全身麻酔手術症例の多くは埋伏歯抜歯である。外来では困難な深い埋伏歯の他、手術恐怖症や異常絞扼反射や術後の止血困難が予想される症例の抜歯を行った。抜歯以外の手術では腐骨除去術、顎骨嚢胞摘出術、良性腫瘍摘出術があった。入院下の局所麻酔手術は、抗凝固療法中の多数歯抜歯が多かった。

手術以外の症例

口腔乾燥症、難治性口内炎、口腔扁平苔癬、顎関節症、非定型顔面痛、舌痛症、歯性上顎洞炎等があった。

院内コンサルテーション

昨年度に受けた院内他科からのコンサルト件数は前年度とほぼ同じ703件である。外来通院患者のコンサルテーションの他、院内他科に入院中の患者の口腔機能の改善維持を図った。

周術期等口腔機能管理

他科で手術や化学療法、放射線治療を行う患者さんの口腔機能管理に力を入れた。通年では周術期等口腔機能管理計画策定件数は件と前年度とほぼ同じ246件であった。

3 教育・研究・その他の活動

緒方里奈. 糖尿病教室にて講義. 2023年4月～2024年3月. 計23回

4 地域連携

佐賀市歯科医師会会員（野口信宏）

佐賀市休日歯科診療所および離島診療所における地域診療支援（田中香須子）

5 今後の課題と展望

医療の安全を維持しつつ新患者数や手術件数などは増加を図っていく。特に入院下に手術を行うことで安全管理と効率化を図る。口腔機能管理を行うことは、術後創部感染や誤嚥性肺炎の発症予防につながり、病院経営にも寄与する。院内他科との連携、地域の医療機関との連携を図り外来患者、入院患者の口腔機能管理を充実させていく。

（文責：野口 信宏）